

第 57 回広島県公民館大会

(呉・賀茂管内公民館連絡協議会研修会)

大会記録

広島県公民館連合会

目次

城戸常太広島県公民館連合会長あいさつ	1
城納一昭副知事あいさつ	2
蒲原敏博県議会副議長あいさつ	3
榎田好一教育長あいさつ	4
曽根薫江田島市長歓迎のあいさつ	5
実践事例報告「私のふるさと，双海町大字『公民館』」(米湊誠二)	6
講演「地域再生と公民館」(小池源吾)	18
全体協議(まとめ)「地域を元気にする公民館」の7つのキーワード(葛原生子)	37
万治功 第57回広島県公民館大会実行委員長あいさつ	41
佐藤勝 芸北地区公民館連絡協議会会長あいさつ	42

城戸常太広島県公民館連合会長あいさつ



皆さん、おはようございます。

本日は、第57回広島県公民館大会をここ江田島市において開催いたしましたところ、県内各地から多くの方々のご参加をいただき、心からお礼を申し上げたいと思います。また、本日は、公務ご多用の中を広島県から城納副知事様、広島県議会から蒲原副議長様、また地元の沖井県議様、広島県教育委員会からは榎田教育長様、江田島市からは曾根市長様、田中市議会議長様を初め、多くのご来賓の皆様方にご臨席をいただき、心から感謝を申し上げます次第でございます。ありがとうございます。

ご承知のように、これまで公民館は、地域の方々の出会いや交流、学びや諸活動の場として活力とうるおいのある地域社会の実現に大きく貢献をしてまいりました。しかし、今日では、時代背景や社会構造、人々の意識も大きく変わってきており、当然のことながら、公民館へ求められる役割や事業のあり方なども大きく変化をしてきております。これからの公民館や公民館類似施設などは、社会教育や生涯学習の振興の充実を図ることはもちろんのこと、社会の要請に的確に対応し、地域教育力の向上や、地域づくり、人づくりの要としての役割が一層重要となってまいります。また、民間企業や団体と公的な機関や施設等を結ぶ役割も求められてまいります。

そこで私たちは、地域課題を整理し、地域の問題を地域のみならず考える地道な活動に取り組むことにより、地域の人々の結びつきを強め、さらには地域の元気や活力を引き出していかなければなりません。こうした意味においても、本日、地域を元気にする公民館づくりを目指して、県内の公民館活動にかかわる関係者が一堂に会して、これからのあり方を考えることは、誠に意義深く、この大会に対する期待は大きいものがあります。

本日、この大会で表彰をされます74名の役員、職員の方々は、多年にわたり、公民館の充実、振興のためにご尽力をされ、顕著な功績を上げられた方々でございます。ご参加の皆様とともに心からお祝いを申し上げますとともに、今後とも、ますますご健勝でご活躍をいただきますようお願い申し上げます。

終わりにになりましたが、この大会を開催するに当たり、呉・賀茂管内公民館連絡協議会並びに江田島市を初め、関係者の方々に多大なご支援、ご協力をいただきましたことに対しまして、厚くお礼を申し上げますとともに、本日ご参加の皆様のご健勝とより一層のご活躍を祈念いたしまして、開会に当たってのごあいさつといたします。

どうか、きょう1日、よろしく願いをいたします。

城納一昭副知事あいさつ



ただいま、ご紹介をいただきました広島県副知事の城納でございます。公民館大会の開会に当たりまして、一言祝辞を申し上げます。

第57回広島県公民館大会がこのように盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。城戸会長をはじめ、県公民館連合会の皆様には、日ごろから公民館活動を通じて、社会教育や生涯学習、さらには活力ある地域づくりに日夜ご尽力をいただいているところでございます。この場をお借りいたしまして、厚くお礼を申し上げます。また、長年にわたる公民館活動への御功勞に対し、本日、栄えある表彰を受けられた皆様には、改めてお祝いを申し上げます。

さて、近年、地域コミュニティの崩壊や地域の教育力の低下などを背景に、身近な学習の場であり、地域づくり・人づくりの拠点である公民館の果たす役割はますます重要になっております。公民館活動を今後とも充実させ、地域に活力を生み出していくことが何よりも重要な課題であるといっても過言ではないと思います。このような中にありまして、「地域を元気にする公民館を目指して」を今回の大会のテーマとされ、関係者の皆様が一堂に会し、今日の公民館のあり方について議論を深められますことは、誠に時宜を得たものであり、その成果に大きな期待を寄せているところであります。どうか皆様におかれましては、今後とも住民に愛され、地域に愛される公民館活動を積極的に進めていただき、本県が取り組んでおります「活力と安心、希望のある『元気な広島県』の実現」に御支援、御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

終わりに、本大会の御盛会と、公民館連合会のますますの御発展、そして皆様方の御健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、誠におめでとうございます。

蒲原敏博県議会副議長あいさつ



皆さん、おはようございます。

広島県議会を代表して、一言お祝いを申し上げます。

皆様方におかれましては、平素から公民館活動を通じて、豊かで活力のある地域づくりに多大なご尽力をいただいております。心から敬意と感謝の意を表します。ご案内のとおり、公民館は住民一人ひとりの文化・教養を高める身近な学習の場、あるいは交流の場であり、地域の活性化を担う拠点として、大きな役割を担っておりますが、少子高齢化など社会情勢の変化や、住民ニーズの多様化・高度化などにより、公民館を取り巻く環境は大きく変化しております。こうした中、関係の皆様方が一堂に会され、「地域を元気にする公民館を目指して」をテーマに協議・検討されますことは、誠に意義深いことと存じます。私ども県議会といたしましても、活力ある地域社会の構築に向け、全力を尽くす所存でありますので、皆様方におかれましても、一層のご尽力を賜りますようお願いいたします。

終わりにになりましたが、先ほど表彰を受けられました方々のご栄誉を称え、心からお喜びを申し上げますとともに、広島県公民館大会のご盛会とご臨席の皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

本日は、誠におめでとうございました。

榎田好一教育長あいさつ



ご紹介頂きました広島県の教育委員会教育長の榎田でございます。本日、ここに第57回広島県公民館大会が盛大に開催されますことを、心からお喜び申し上げます。広島県公民館連合会の城戸会長を初め、ご出席の皆様方におかれましては、平素から公民館活動を通じ、本県の生涯学習、社会教育の振興に多大な貢献をいただいておりますことに、深く敬意と感謝を表します。また、長年にわたって、公民館活動に貢献され、このたび、栄えある表彰を受けられた皆様方、誠におめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

さて、公民館は、地域の方々に最も身近な学習や交流の場として、活力とうるおいのある地域社会の実現のため、大きな役割を担ってまいりました。近年、住民のニーズも多様化、高度化し、市町村合併、地方分権が急速に進行する中、社会教育、生涯学習行政のあり方についても変革が求められるなど、今まさに、新たな局面を迎えようとしております。広島県では平成18年度から平成22年度までの5年間の施策の方向性を示した広島県総合計画「元気挑戦プラン」を策定し、施策の推進に当たり、四つの重点プログラムを定め、「明日を拓く『人』を育むプログラム」をその1番目に位置づけております。人づくりに関する施策の多くは、教育委員会が担っており、新たな「教育県ひろしま」の創造に向け、引き続き、積極的に取り組んでいく必要があると考えております。

具体的には、子どもたちが将来自立した社会人として活躍できるよう、「知・徳・体」の基礎基本の定着を徹底する取り組みを進めるとともに、その基盤となることばの教育やキャリア教育、食育を推進してまいります。また、家庭における基本的な生活習慣づくりや、放課後における子どもの体験・交流・学びの場の設置など、家庭や地域の教育力向上に努めてまいります。各公民館におかれましては、人づくり、地域づくりの拠点として、家庭や地域の教育力の低下などの現代的な課題の解決に向けて、引き続き取り組んでいただきたいと思います。そのような中、「地域を元気にする公民館を目指して」というテーマで開催される今回の大会は、誠に時宜を得たものと考えております。

本日は、これからの地域を担う多くの人々が集い、触れ合い、学ぶ場として、公民館に今、何が必要なかなどについて協議されると伺っております。日ごろの活動の成果や課題を共有されることにより、公民館活動の一層の活性化につながっていくことを期待しております。

終わりにになりましたが、この大会が実り多いものとなることをご期待申し上げますとともに、広島県公民館連合会のご発展と、皆様方のご活躍を祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、本当におめでとうございます。

曽根薫江田島市長歓迎のあいさつ



皆さん、おはようございます。

県内各地から、このように大勢の方が江田島市へお越しをいただきましたので、第57回広島県公民館大会が、このように盛大に開催されますことを喜びながら、そして、皆様方を大きく心から歓迎を申し上げます。

先ほどは、長年培ってこられた方々の、この功績をたたえる表彰の栄に浴されました皆様方に、心からお喜びとお祝いを申し上げます。おめでとうございます。

さて、先ほど来、城戸会長、そしてご来賓の方々から、社会教育法に基づく、公民館活動のあり方、そして今後の進めぐあい、そういったもののごあいさつがございましたので、私はそういったことは、ちょっと割愛をさせていただきます、江田島市内のコマーシャルを若干申し上げさせていただきたいと思うんです。

江田島市は平成16年11月1日に、四つの町が仲よく、そして、ほぼ同じような規模の町が平成の大合併の渦の中で、合併をして、今、将来像に、「自然との共生・都市との交流による海生交流都市」を目指しながら、みんなで頑張っておるところでございます。

自然美豊かで、風光明媚、気候温暖な広島湾のほぼ中央に位置をする江田島市は、真ん中が江田島湾で、100平方キロあります。その周囲が海に囲まれ、東は呉市、そして北は広島市、西には世界遺産であります宮島が所在をいたしております。そういった環境の中に、明治21年に旧海軍兵学校が東京の築地から移設をされ、そして、世界三大兵学校として、その名は大きく世界全体に広まってきたわけでございます。その世界三大兵学校は、アメリカではアナポリス、イギリスではダートマス、日本では江田島に旧海軍兵学校が所在をいたしております。その後は、海上自衛隊の教育のメッカであります第1術科学校、幹部候補生学校により受け継がれ、多くの方々のご来島いただき、当時の若者が散っていった遺書等が飾られております教育参考館あたりが、相当、青少年に、あるいは大人の方々に感銘を受けておるのが江田島市でございます。

皆様にはぜひ、江田島市の自然美あふれるこの地に、再びお越しをいただきまして、海上自衛隊の見学や、そして秋にはミカン狩り、さらには日本一の生産量を誇ります海の幸、カキをご賞味いただくために、ぜひともお越しをいただきますように、そしてご賞味を賜りたいと思うわけであります。

結びになりますが、本大会のいろいろとお世話をいただきました城戸会長を初め、広島県教育委員会の方々、このご尽力に対して心から敬服いたしますとともに、深く感謝を申し上げます。どうか、この大会が実りありますように、皆々様の今後ますますのご多幸とご健勝を心からお祈りいたしまして、言葉足りませんが、歓迎のごあいさつといたします。

本日は、誠におめでとうございます。



発表者 元 愛媛県伊予市教育委員会社会教育課主幹 米湊誠二

1 はじめに

「しずむ夕日が立ちどまる町」愛媛県伊予市双海町からやってまいりました，米湊でございます。現在，産業経済課に勤務いたしております。よろしくお願いいたします。

公民館をはじめといたしまして，社会教育の推進に日々ご奮闘されています皆様方に敬意を表したいと思います。ただ今，表彰の栄に浴されました皆様方，本当におめでとうございます。

今後ともご活躍いただきますようお願い申し上げます。

目まぐるしく変化する時代の中で，公民館を去った者が，このような貴重な大会で発表することが，果たしていいのだろうか，と，すごく迷いました。かつては，十年一昔，そして五年一昔と言われておりましたが，IT時代で考えますと，一年一昔，半年一昔という時代が来ております。そういった時代の流れを考えてみますと，この大会に私を呼んだことが大きな失敗だったということ，を，まずもってご確認をいただければ，私の発表も気が楽になりますので，よろしくお願いいたします。

私が生まれ育ちました双海町には，夕日をテーマにまちづくりを行いました若松進一という大先輩がおります。その若松さんは，日本一の公民館主事を目指し，双海町最後の教育長，そして中央公民館長として活躍をしていました。おそらく，広島の方にも何度となく講演に来られていると思います。もし，講演を聞かれたことがない方は，ぜひ一度，聞いてみてください。きっと元気になると思います。

若松教育長は，私が大学を卒業し，双海町役場に奉職しまして，当時バリバリの公民館主事として全国区で活躍をしていました。日本一の公民館主事を目指して頑張っていた頃でした。当時，若松係長の口癖は，「嫌なら止めよ。何ぼでも他に入りたい者がおるんやから」でした。現在は，合併とともに退職しまして，木のかばんを持って，こちらにも来られたときにもハーモニカも吹かれたと思います。現在も，講演活動で全国各地を飛び回り，地元では人間牧場を開設して，活発に活動しております。

さて，私自身は行動すること，アクションを起こすことをモットーにしております。本日は，合併前の双海町，新伊予市での取組，そして，公民館時代に感じていたことをランダムに申し上げ，大役を務めさせていただきたいと思っております。あくまでも，私が歩いてきた道でございます。従いまして，何もお教えすることはありませんが，問題提起ということで，皆さんが何をすべきかをお考えいただければと思います。

まず，初めに，私を育ててくれた双海町の公民館の特徴を申し上げます。条例設置の地

区館の下で自治公民館を中心に、「1学習，1スポーツ，1ボランティア」を目標に活動を行っております。行政区単位に自治公民館を設置して，その行政区は小さいところで4世帯，大きいところで165世帯です。館長，副館長，主事，専門部の部長等を置き，全てボランティアで活動を行っています。全世帯から行政区の区費と別に館費を徴収いたします。月に300円から1,000円を徴収して，公民館活動の運営費に充てております。

その公民館の役員が，館長，副館長，主事，8つの専門部の役員全員合わせると，約540名いると思います。双海地域の人口が先月の運動会のときにクイズが出まして聞きますと，5,008名ということでしたので，公民館の役員が人口の1割以上占めていることとなります。その役員が，2年，1年で替わっていきますので，住民総参加の公民館活動が展開されていると言っても過言ではないと思います。自治公民館を核として，主事が出かけていく活動を展開いたしておりますので，地域の住民との距離が近く，そして住民の目線で活動が展開できる地域密着型の活動が行われています。

地区公民館のように，好きな人のみ集まるのではなく，地域のコミュニティ活動の拠点として，生活に密着した中での活動が行われております。地域で多くの人と出会い，色々なことを教えていただきました。本当に充実した中での公民館主事を務めさせていただいたように思います。今，頑張っているのも，公民館に携わったからではないかとすごく感じております。

今回のテーマを決めるときに，「今，公民館に求められているもの」とか，「公民館に学んだこと」とかにしようと思っておりましたが，急に，このテーマが浮かび，変だなと思いながらテーマにさせていただきました。特に，部署がかわりまして6ヵ月になりますが，「やっぱり公民館が好きなんだ」ということを感じています。そして，「公民館は心のふるさとだな」ということを半年経ってしみじみと感じている次第でございます。

格好いいことばかり言っていますが，多くの失敗も公民館主事時代に経験しましたし，現在も続いております。時間の関係がございますので，一つだけ私の失敗談を話させていただきます。自治公民館で学習活動を行っていますので，講師を連れていくことが多くあります。講師と待ち合わせて迎えに行ったのですが，そこに掃除をしていた女性しかいなかったもので，「講師がいない」と思い込み，そのまま帰りました。講師がいませんでしたと報告すると，先ほどの女性がタクシーで駆けつけて来ました。なんと，その方が講師で，学級自体は無事終了しました。また，その講師を別の公民館主事が学級に連れていったときに，その講師が「自動販売機で止めて」と言い，自動販売機で車を止めました。講師がコーラを買ったのを見て，その主事が「先生，コーラは体に悪いですよ」と言うと，講師はのどが渴いていたにもかかわらず，コーラを一口も口にできなかったそうです。考えてみれば，その講師は，保健所の所長でした。所長というのは，医者です。その医者に健康についてお説教をした公民館主事，そして，あの人は講師ではないと勝手に決めつけた私，その当時，双海町には嫌らしい公民館主事がいると噂が流れたのではないかと，ただ反省するばかりでした。まだまだたくさんありますので，主事の皆さん，どうぞ自信を持って

活動を続けていただきたいと思います。

今回、呼ばれたのは、あいつは元気だからということで呼ばれたのか、広島方面で間違った情報が流れていたのか、どちらかだと思います。私自身、日ごろより心がけていることがあります。それは、人と会ったときに、交わすあいさつの中で、「どうですか」と言ったときに、「ああ、ぼちぼちです」と、よく社交辞令ではないですが、あいさつのやりとりをすることがあろうかと思っています。私は、「どうですか」と聞かれたら、「頑張っています」と答えるようにしています。そう答えることによって、自分が頑張り、前向きになる気持ちを持ちたいと思っているからです。一つ一つの物事に対して、何事も一生懸命でありたいと常に考えるようにしております。まだまだできていませんが、そういった気持ちで、今回も自分の勉強である、こんな機会でもないと思っただけから、本日、お引き受けしたような次第でございます。応えることによって、自分がやらなければならない状態に仕向けていることがあると思います。

2 公民館主事として学んだこと

(1) 2度目の公民館主事

今思いますと、自分が公民館主事として元気が出始めた理由とといいますか、本当に頑張らなければならないと思っただけのきっかけが、三つばかりあったように思います。

その一つは、2度目の公民館主事でした。役場に奉職して最初に公民館主事の辞令をいただいて、8年間公民館主事として携わりました。多くの人との出会い、そして色々なことを経験いたしました。暇がない、忙しい、土日がない、休みがとれないと、そういった公民館主事の宿命の中で、実際にはこの間に一生のパートナーにも出会いましたし、子どもも2人授かりました。実際は随分暇だったのかなあと思っています。本当に充実した意義深い8年間だったと感じております。その後、他の部署に行き、平成10年にまた戻ってきました。昨年で9年目、通算17年公民館主事を務めました。先ほど申しました若松教育長も公民館に戻らず、2度目のというのは、双海町で私が初めてでした。「もう少し、頑張ってきて」「まじめにして来い」という理事者の愛のムチであったと思っております。

2度目の公民館主事の辞令をもらったときに、三つのことを思いました。一つには、「原点を見つめ直そう」ということでした。そして二つ目は、「今までの自分ではダメだめなんだ、過去と同じ気持ちじゃダメだ」ということを心に言い聞かせました。三つ目は、「何か新しい、今からのものをしなければならない」という使命感を強烈に感じました。その気持ちが行動に移してくれたのだと思います。そこでまず手がけたのが、自治公民館への学習活動として、「1公民館、1学級」を考えました。人権教育の学習会は毎年行っていますが、それと別に、自治公民館であっても公民館は学びの場であることから、地域が楽しいことやためになることを学習の中から見つけていかなければならないことをすごく感じました。詳細につきましては、これも、本日の資料に書いておりますので、時間の関係で端折らせていただきます。

そして二つ目に行動に移したことは、第40回の双海町公民館大会を開催したことです。

この40回の大会がちょうど2000年の記念すべき年になるので、どうしても記念大会をしたいとの思いから、「文部科学省の委託事業が欲しい」と愛媛県教育委員会に熱いラブコールを送り、事業の採択を受けました。全国で40カ所、県内でも1カ所で、320万円いただきました。

そして、愛媛と広島を就航している約600トンのフェリーをチャーターして、「船出」と書き「たびたち」と言うテーマのもと、船内での大会、そして21世紀への旅立ちをかけて開催いたしました。特に、双海町は海の町であります、海からふるさとを眺める機会はありません。こちらのようにフェリーが生活の中に密着している地域ではありませんので、漁船がある程度の町ですので、大型船を双海の港に就航させるということで、みんなが大変興味を持ってくれました。午前中は、町内の子どもたち200余名を乗船させ、ふるさとを眺めながら、車両甲板でゲームをして思い出づくりを行いました。午後は、自治公民館の役員を中心に約300名乗船して、船上シンポジウムを車両甲板で行いました。

夕日を背に入港するセッティングをしていました。わずかでありましたが、夕日に出会うことができました。ちょうど招かざる客である台風が太平洋上を四国に接近しており、本当に心配の連続でした。今だから笑えることですが、あと4時間早く台風が来ていたら中止になっていただろうと、スタッフ一同、手をとって喜んだことを覚えています。

この発想は、小学校6年生のときに沖合に停泊している大型船に漁船で乗り込んで、こちらの宮島に行ったことがあり、そういった小さい頃の楽しかった記憶から生まれたものだと思っています。

(2) 愛媛県公連の主事部会長に就任

二つ目に自分が変わった理由ですが、愛媛県公民館連合会の主事部会長になったことです。平成10年に復帰するや否や、伊予郡の代表主事になり、そして、県公連の副会長、平成12年度から愛媛県公連の主事部会長に就任し、4年間大役を務めさせていただきました。役職柄、公民館や県教育委員会等の様々な会に出席する機会を設けていただきました。そこで心熱き人、そして、普段めったに会うことのない方々との新しい出会いがありました。色々なことを知り、多くのすばらしい情報をキャッチできたように思います。フェリー船がチャーターできたのも、ひょっとすると、このネットワークのおかげだと感じています。逆に、色々とう事を頼まれ、発表しなさいと指名を受けたり、役を受けたりしなければならぬ羽目になったり、それは大変でした。発表や意見交換する機会でもないと、自分から勉強しなかったというのは、先ほど申し上げたとおりでございます。声がかかるというのは、きっと人気のバロメーターであると思って頑張りました。

そして、同じく平成12年度、愛媛県公民館連合会の発足50周年記念大会がありまして、そこで、様々なイベントを行いました。その中で、愛媛県公連の機関誌「伊予路」の特集号を任せていただき、自分の発想を大切に冊子を作らせていただきました。50周年(半世紀)を支えた公民館の50人の提言やその他いろいろな思いを形にすることができました。ただ、従来の上の仕の上のしかかってくる、労力と責任というものは大変でした。しかし、

機関誌を発行して、大きな自信ができたように思います。目的をやり遂げたときの喜びと感動は忘れられません。やはり、この時の体験が大きな支えになっていると思います。

そして、平成 14 年の 10 月 3 日・4 日、愛媛県で開催されました第 25 回全国公民館研究集会に伴い、企画運営に参画できたことです。私自身、記録資料部長として、大会資料、報告集、それに 1 日目の分科会の内容を夜中までかかってまとめ、2 日目の早朝に発行した分科会速報等を手がけました。記録資料部のメンバーは、口では言い表せない苦労と努力があったにもかかわらず、愚痴も言わずに一丸となって頑張っていたことは本当にうれしかったです。このときに平成 14 年でしたので、14 を「いよ」と読んで、「伊予の国からの発信！」として、全国大会を開催いたしました。大半のメンバーは公民館を異動しましたが、現在も交流を深めています。

また、県公連の主事部会は、毎年県外研修に参加する機会があります。先進市を訪ねて多くのことを学ばせていただきました。その一つには、先進地として活発な活動を展開している公民館には、必ずといっていいほど熱血館長や熱血主事がいました。みんな目が輝き、行動力があって、バイタリティー溢れる方ばかりでした。「自分が変わらなければ、人も地域も変わらないんだ」とそれを目の当たりにいたしました。これは公民館主事のみならず、行政マン全てにおいて言えることだと思いますが、こういった心意気も学びました。

そして、二つ目ですが、芦屋市を訪れ、阪神淡路大震災の教訓から学んだことです。都会の芦屋市では、人々は何不自由ないマンション生活をして、毎日快適に過ごしていました。近隣のつき合いもなく、お互い人間関係も希薄な中で、プライバシーのみを重視して生活を送っていたそうですが、あのときの大地震により、その盲点を突かれたということを書いていました。隣に誰が住んでいるか、そして何人住んでいるかわからない、お互いが全くわからない状態が続いたということでした。それに比べますと淡路島では、「誰々さんがいない、きっとこの部屋にいるから」と、迅速かつ適切な救助ができたということを知りました。そこには地域の消防団や、婦人会、多くのボランティアの団体が連携して、大活躍をしたそうです。普段の生活の中に自主防災体制ができていたことを感じました。都会である芦屋市、そして地域の結びつきの強い淡路島とでは、大きな差が生じたわけです。あのときの災害で地域のコミュニティ、そして人と人とのつながりの大切さが再認識され、その真価が問われたのではなからうかと思えます。言い換えますと、毎日の生活全てがボランティア活動によって支えられていることを痛感いたしました。ここに、公民館としての大きなキーワードがあるように思われます。

(3) タイムカプセルを発掘

自分が変わった三つ目は、タイムカプセルを発掘したことです。これは、平成 12 年 4 月 23 日のことです。25 年前の 1975 年、時の青年団・青年学級生たちが、双海町のシンボルの山にタイムカプセルを埋め、この 2000 年の記念すべき年に発掘しようと集った現場に出くわし、私も参加させていただきました。発掘したタイムカプセルの中には、当時の物価、住民のインタビューテープ、青年の思い等をいっぱい詰めていたそうですが、あいに

く水に濡れてしまい、ほとんど読んだり、確認したりできない状態でした。唯一残っていた思い出の詰まった25年前のワインを取り出し、みんなで乾杯いたしました。本当はおいしくはなかったですが、25年間の歴史を考えるとおいしく感じたように思いました。その時、ある女性から、「書類は何も見えなかったけど、こうして会えたことが何よりもの宝物です。心の中にタイムカプセルはいつまでも大切にしておきます」と言われました。この言葉を聞いていた私は心が熱くなり、一筋の涙が流れました。

その時、こんなことを感じました。当時タイムカプセルを埋めるために、多くの青年が集まって、調査や収集で随分苦労をしたと思います。そして、20年後の夢を大いに語ったことでしょう。その情景を想像したときに、このプロセスの中に我々公民館が求めているものがあるということを感じました。そして、ただ埋めることは容易いことですが、25年の歳月を超えて、ここに集まってくること自体に、意義深いものがあるということも感じました。当時の充実した活動と、深い人間関係を感じました。あの日の、あの一筋の涙というものが、私を変えたように思います。この熱い感動を胸にして感じたことは、今も昔も変わらないものは、青少年時代にいかに多くのすばらしい体験や思い出をつくることではないだろうかということでした。

その思いから、早速その年の平成12年度からアクションを起こし、青少年の参加体験型の事業を数々と展開していきました。「わくわく生活体験『夕焼け村』」(6泊7日の3校合同による通学合宿)、「双海町少年少女おもしろ教室」(完全学校週5日制に対応した事業の充実)、「ふたみおもしろ大作戦」(夏・冬休み期間中に行う事業)、「ふるさと体験活動『ふたみ合宿村』」(学社融合の事業)「職場体験1日公民館主事」、「2023年の23年(ふたみの年)に発掘予定のタイムカプセル埋設」、等々を行いました。これらの中で単発の事業以外は、合併して双海地域の職員は大幅に減少したにもかかわらず、熱い思いのもとに双海地域の主事たちの手によって、現在も継続されております。

合併する前から双海町には、高校がありませんでした。従いまして、中学校を卒業すると隣の市や町に高校に行くようになり、通学や下宿により町外にいる時間が長くなり、おのずと地域とのつながりが希薄になってきます。そのためにも、小学校、中学校時代にいかに人や地域、文化そして自然に多くふれることができるかが大きな鍵になってくると思います。いかに、小学校、中学校時代に多くの体験をして、思い出づくりが行えるかが大切になってきます。双海町に住んでも、また就職や結婚で町外に出なければならなくなっても、「ふるさと双海町を語れる、そして誇れる人」になってほしいと願っております。

双海町で実施しています事業は、青少年健全育成におけるほんの一部で、あくまでも一つのきっかけづくりです。こんな願いを込めて、思い出づくりの事業を行っています。ふるさとを愛し、ふるさとを語れる子どもたちを育てていくことが、我々に与えられた使命であると思っています。こんなことを感じながら、夢を形に、思いを行動にと、失敗を繰り返しながら、少しずつ取り組んでまいりました。こういった事業を行うことにより、学校と公民館との距離がすごく近くなったようにも思います。こう考えていきますと、平成

12 年度が元気をもらった時期だったように思います。

3 合併を一つのバネに...

(1) 伊予市の公民館の状況

少し、合併後のお話もしてみたいと思います。インターネットで検索してみますと、総務省関連の合併相談コーナーでは、「本日の市町村数」というおもしろい表現で記載がされており、3年前には日々数字が変動していただろうと感じました。現在は、総務省のホームページを開けてみますと、年金記録問題であるとか、先日行われました郵政民営化、こんなことでいっぱい、市町村の合併については、どこへ行ったのかという感じもしました。ちなみに、平成11年3月には、全国で3,232の市町村がありました。18年3月には1,804市町村に減少し、約半数(56%)に市町村が減っているということになっております。ご承知のとおり、ご当地の広島県は最も市町村合併が進んだ県でございます。その次が、私が住んでいます愛媛県、3位が長崎県ということですが、広島県は86市町村があったのが、14市9町の23市町になったということを知っております。愛媛も70から20市町になり、また、近日1町減るという情報が入っております。

我がふるさと双海町においても、平成17年の4月に伊予市、中山町、双海町の1市2町が合併しまして、人口4万人の新伊予市が誕生いたしました。合併して強く感じることは、組織が大きくなれば、ほんの一部の歯車でしかなく、主軸となって事業展開していくことは非常に困難だということを感じました。合併前なら、教育長や町長に会う機会も多く、そして思いを語る機会もたくさんありました。先日、イベントがありまして、現在の市長が私を見て、「おい、若いし」と言うんです。若くはありませんが、そのときに、名前も覚えてもらえない、思い出してもらえないということは本当に情けなかったです。これが現実であることを、つくづくと感じました。

広域化された中で、地域的にも個人的にも温度差があり、組織や手法も異なっていることも、色々な点において肌で感じました。公務員として、与えられたことを責任持って処理すればいいと言われるのですが、ややもすれば、住民サービスという言葉の意味が、当たり前とか、昨年同様というように訳されているような気がして仕方ありません。そうでなければいけない部署はあろうかと思いますが、公民館に与えられた仕事は、誰のために、何のために事業を行っているのかを原点に返って考えなければならないと思います。いつの間にか、目的を逸脱して、住民のためにしなければならないことを、自分の事業消化に目的が置きかえられていることが多々あるのではないかと思います。今一度、事業の趣旨や目的等について、再認識すべきであると感じております。もしかしたら、「やらないことを、さも、できないこと」のように住民に説明しているのではないかと思います。我々、公務員にとりまして、人事評価制度が各自治体でも導入されております。今までの気持ちから新たな意識改革を行わなければならない時代がやってきています。前に進める公務員でありたい。前を向いていれば、必ず結果はついてくることを信じています。事業についても、見直しをすべき時期が来ていると思います。これも行政評価により、事業の見直しが

行われ、補助金のカットや事業費の削減につながってきていますので、必要な事業は胸を張って継続していかなければならないと思います。

平成 17 年の 4 月に双海分室で 3 ヶ月間、そして中央公民館に異動して 9 ヶ月、18 年度には人権教育と生涯学習に携わってきました。旧伊予市が継続しております事業に取り組む中で、様々な矛盾や課題を感じてきました。1 市 2 町で合併だったために、各種様式や財務システムは伊予市方式が取り入れられ、我々の中山町、双海町の職員にとっては、全てが一新され事業実施以前のことからパニックになりました。皆様の中でも同じ経験をされた方も多くおられると思います。今が全てでなく、時代とともに変えなければならないこともあると思います。要するに、「続ける努力と、変える勇気」という両面が必要になってくると思っております。私自身、この合併が事業や意識を見直し、改善していく大きなタイミングであると感じております。要するにスクラップ・アンド・ビルドのスタートの年だと感じ、早速に行動を起こしていきました。

(2) 合併後の二つの大改革

まず、一つ目の大改革として、「住民の意識改革」を 3 点ばかり行いました。その一つとして、伊予市生涯学習推進大会の充実を図ったことです。平成 17 年の 7 月 1 日異動の前日、6 月 30 日に公運審の会があり、引き継ぎを兼ねて、その会に参加させていただきました。その会で、伊予市生涯学習推進大会は合併して 1 年目でもあり市全体での開催は無理なので、従来どおり旧の伊予市単位で実施すると決定しかけました。発言権もない私でしたが、伊予市全体で開催することも視野に入れてほしいと提案させていただきました。その年の 10 月、地区公民館 10 館を対象に、合併して改善すべき事項や統一すべき点はないかと課題や現状についてアンケートを実施いたしました。これは、一つの仕掛けでした。その仕掛けの中で、統一すべき事項に、生涯学習推進大会を統一する必要があるという回答が数館ありましたので、この意見を反映させて、私個人の意見でなく、公民館の意見の集約として、市全体で生涯学習大会を開催する案を提示いたしました。素直にそれを受け入れていただき、従来、各社会教育関係団体の実践発表や活動報告を行っていた内容を「住民の自治の向上を目指して」というテーマで、旧の 3 市町から特徴ある地域活動の発表として、新しい情報を発信する内容にしました。参加者からも、今までの大会を一新して、内容もよかったということの評価もいただきました。

そして、二つ目の改革ですが、中央公民館に異動して、早速 8 月に第 34 回伊予市市民大学、10 月に第 8 回男・女(ひとひと)ふれあいフォーラムを開催しました。両事業で 200 万円以上の経費を必要とした文化講演会でした。300 円の入場料をとり、両事業で約 36 万円の収入がありましたが、何よりも割り当てによる各団体等へチケットの販売は、そこに携わる役員が大変でした。なかには、団体が割り当て分を買い取って、そのままチケットは使わない団体もあったようです。早速、その 12 月の当初予算の計上のときに、この事業は、「課長、中止させてください」と申し出て、18 年度の当初予算から削除いたしました。34 回続けてきた事業を簡単に切ってしまいました。それがよかったかどうかわかりませんが、

その後、「何で止めたのか」という声はありませんでした。実質5ヵ月の間で思い切った決断をしましたし、また、自分なりに行政評価をさせていただきました。

そして三つ目の住民の意識改革ですが、生涯学習講座の有料化と新規事業の取り組みを行いました。合併後、公民館により同じ講座の内容でも有料であったり、無料であったりと、様々でした。基本的には受益者負担の原則に基づいて、統一料金で開催することにしました。それにより、自立に向けた活動につなげていきたいということも考えておりました。20年以上継続している講座は全て趣味講座ばかりでした。公民館がすべき課題解決であるとか、地域づくりとかの時代に合った講座を開設することが重要として、環境を考える講座を行いました。これは、身近な問題であるということ、垣根を越えた行政部局との連携、そして、ちょうどその10月からごみが有料化になるということもありましたので、そのタイミングときっかけを大切に、講座を開設いたしました。

また、子どもたちの体験活動も行いました。双海町、中山町では、様々な子どもたちへの体験活動を行っていましたが、伊予地域での活動が少なかったので、通学合宿や子どもたちの国際交流事業等の四つの事業を新たに開催いたしました。

そして、合併後の二つ目の大改革は、「職員の意識改革」でした。職員の研修の場を確保することは、大切であると考えていたので、伊予地区公民館連絡協議会を発足させました。公民館が住民のニーズや社会情勢に対応した活動を行うためには、職員が研修をする機会を持って多くの新しい情報や経験が要求されます。職員自らが高まるきっかけをつくり、研修と交流の機会が必要であるとして組織しました。

伊予市単独ではできなかった事業も、伊予市公民館連絡協議会と伊予郡公民館連絡協議会が統合して、広域的な伊予地区公連を組織として活動すれば可能になってきたことが多くありました。平成17年度、各市町の教育長や教育委員会にも何度も足を運び、予算も獲得して、伊予地区公連を18年度より発足いたしました。それにより、職員の専門的な研修をはじめ、1市2町の交流により、多くの情報や仲間ができたように思います。今年の2月の末には、ご当地の東広島市川上公民館、そして広島市ひと・まちネットワークへ視察させていただきました。これも、伊予地区公連の誕生によってできた研修事業でした。

また以前は、伊予市生涯学習推進大会の司会者や進行役も雇っていましたが、この年の大会から公民館主事に司会やコーディネーター役を位置づけました。責任を与えられた主事は、一生懸命勉強しました。そこで高まり、そして成功によって自信をつけていき、主事を育てていきたいと考えていました。

4 今後の課題

ここまで、大きな改革をして仕込みをしながら予算も獲得して、やっと1歩歩み始めたものの、今年度から、産業経済課へ異動になってしまいました。とりあえず、伊予市という窓をあけるきっかけができたように思います。今後は、真の意味で伊予市の生涯学習に新しい風を吹かせていきたいと考えております。思いついたときに、アクションを起こしておかなければ後悔することを痛感いたしました。地域づくりの基本は、「思いついた人が、

思いついたことを、思いついたときに行う」ことだと思えます。あくまでも1人で行うということではありません。やはり理解者をつくっていくことが大切だと思えます。それは、職場の仲間であったり、上司であったり、最も重要なことは、住民の理解であると思っています。双海町で実践してきた事業は、一つには、仲間がいたということ、二つには、よき理解者がいた、そして三つ目には、ふるさとを愛しているということではなかったかなと思っております。

伊予地区の合併が愛媛県内で一番難しい地域であると言われていました。結局、伊予郡の4町1村は、紆余曲折を経て、三つに分かれてしまいました。しかし、双海町という点から中山町と一緒にになり、線になりました。そして、伊予市と一緒にになり、面ができたわけです。今まで、点や線でできなかったものが面となって可能になったことがあるのではないかと思います。その面が温度差や、担当者の思いによって傾くことのないように、常に垂直に保っていくことが重要であると思っています。ここに、我々に与えられた使命があると思っています。合併してよかったと思えるふるさとをつくっていくのは我々であり、そこに住む住民だと思えます。社会教育や公民館がいかにコーディネートをしていくかが重要かつ急務であると考えられます。そのためにも、我々が主軸となって、また、歯車になって、思いを行動にしていかなければなりません。まず、スイッチを入れなければ何にもなりません。そのスイッチを自分が入れるか、他人に入れてもらうのか、また、他人のスイッチまで入れることができるかによって、スタートが変わってくると思えます。

公民館の本来の仕事は、人と人とのつながりをつくり、人や地域が高まることにあると思えます。そして、公民館の究極の目標は、「住民自治能力の向上にある」と言われております。公民館が民間のカルチャーセンターになってしまわないように、我々公民館主事は、専門職であることを常に念頭において、これからの厳しい時代を生き抜かなければなりません。この市町村合併こそ、公民館の果たすべき役割や公民館人に与えられた使命が非常に大きいものがあると思っております。

伊予郡と伊予市の市町村の合併はかないませんでした。伊予地区公連として、公民館だけでも合併できたということは、本当に意義深いものがあると信じております。

4 最後に...

(1) 公民館主事はカメラマン

私は、学生時代に写真部に所属しておりました。写真という一つの手段を通じて、すばらしい先輩や友達ができました。

そのカメラというものから、多くのことを学ばせていただきました。カメラに対する知識や能力を基準にしてみると、性能がシンプル過ぎると、やはり物足りないということになります。自分の技術や能力を十分に発揮できないのではないかと思います。逆に、自分の知識以上の高性能なカメラを持つと、機能を使い切れず、宝の持ち腐れになり、無理をすると失敗につながります。

また、カメラを持つとき、必ず交換レンズを持っていきます。望遠レンズは、一つをク

ローズアップして集中的に見るわけですが、広角レンズは、1点のみを見るのではなくて全体を見渡すということ、すなわち物事を全体から見つめ直さなければならないということになるのではないかと思います。最近では、便利なズームレンズが主流になっています。以前はピントが甘く、被写界深度といいますがピントの合う距離が浅かったのですが、近年のズームレンズはすごく性能がよくなりましたので、1本あれば可能になってきました。特に、望遠レンズは、被写体をクローズアップして撮影するものですから、その前後のピントが合う距離が浅くなってきます。1点は見つめられるけれども、視野が狭くなり、前後が見えにくくなるが生じてきます。それで、ときには全体を写し出す広角レンズに変えるということも重要となってきます。従いまして、二面性を持ってファインダーを覗かなければなりません。特に、ファインダーを覗くと枠の中しか見えなくなります。枠の中しか見えないということは、集中すると周りが見えなくなってしまう、言い換えれば、視野が狭くなることにつながります。逆に、少しでも余分なものを取り除いていくということも、作業の中に必要かと思えます。そういった、冷静にレンズを変えたり、アングルを変えたりしてみることも大事であることを感じました。

そして、シャッターチャンスも大切です。これは、同じ景色をとっても、四季折々違いますし、目的とか対象によっても違ってきます。朝には夕日が撮れません。今を逃がしたら撮れない被写体が随分あるのではないかと思います。やはり、こういったことを考えていくと、タイミングが大切であることを感じております。こうして、公民館主事をカメラに例えてみると多くのことを知ることができます。

(2) 「3つのキーワード」

私自身、社会教育に携わる中で、常に大切にしている三つのキーワードがございます。一つ目には『デスクワーク』です。机に座って勉強という意味だけでなく、イベントとか行事を行う上で、企画立案がしっかりしているか、シナリオづくりができているか、それも柔軟性のあるシナリオになっているか、ややもすると、古い台本ばかり見ているのではないかということを感じております。そこにマンネリ化が出てきていると思えます。時代、場所、対象者に適応しているかということを考えていかなければなりません。同じ材料を使っても、料理の味付けを変えることによって、アレンジできるのではないのでしょうか。例えば、今まで塩味であったものを、ソース味にするとか、みそ味やキムチ味にするとか、またオリジナルの味にすることで、すごく内容が変わってくると思えます。前任者がしたから私も同じことをするというのではダメだと思います。

また、色々な研修する機会があると思えますが、技術や情報など専門的な立場から学んだことを住民や地域に還元し、専門職としてのノウハウを最大限に活用していくのが大切なことです。人がどうか、去年がどうかというよりも、自分に何ができるか、住民は何を求めているのだろうかということも考えていかなければなりません。

そして、二つ目のキーワードは、『ネットワーク』です。地域でのコミュニケーションを大切に、無理や融通のきく仲間や協力者がいるということも大事だと思います。広

域的なつながりを持っているか、また趣旨賛同者やスポンサー等、そういった人間関係を多くつくっているかということもあろうかと思えます。幅広い情報や知識をキャッチして、県であったり、行政部局、県内の広域行政、異業種であったりとか、そういったつながりをつくっていく必要があるのではないかと思います。本日のこういった機会が、その場ではないかと思えます。公民館には金がありませんから、知恵を出すところです。公民館の活動の場というのは、その施設だけではないと思えます。県の施設や海、山等の広い自然も活動の場であることも考えていかなければならないと思っております。

そして、三つ目のキーワードは、『フットワーク』です。フットワークには二つの意味を持っています。一つには、地域を歩いてみることです。地域に密着した活動を行うことだろうと思えます。地域をよく知ることで、人を知り、地域のニーズを把握できることになると思えます。きっとそこで、地域の課題や地域の宝物が発見できるのではないのでしょうか。言い換えますと、今、自分や公民館ができることは何なのか、しなければならぬことは何かということが見えてくるのではないかと思います。

二つ目ですが、足元を常に身軽にしておくことだと思います。住民のニーズに対して、即、行動できる体制づくりも必要ではないかと思えます。動かないことに対して言い訳をしていないか、小回りのきく体制づくりができているか、リアルタイムの情報や組織づくりができているか、この三つのキーワードを常に大切にしております。

(3) ふるさとは「公民館」

最後に、日本一の公民館主事を目指した若松教育長は、努力に努力を重ね、正にその思いを遂げてきました。しかし、私の能力や実力は、自分が一番よく知っております。私が心に秘めて頑張ってきたことは、「誰にも負けない、双海町一の公民館主事になってみせる」ということでした。私自身何もできないちっぽけな人間ですが、ちっぽけな人間だからこそ、いつも地域が私を支えてくれました。「米湊さん」「主事さん」「ありがとう」「また、飲もうや」と言ってくれる多くの人に支えられ、勇気づけられたように思います。

日ごろより、「ふるさとを誇りに持って、地域を愛する職員でありたい。そして、地域に愛される職員でありたい」と思っております。まだまだ、私自身、意識を変えなければならないことばかりですが、アクションを起こさない限り、絶対に変わらないということは間違いありません。何もしないで後悔する人間よりも、チャレンジして失敗する人になりたいと思っております。評論家になるよりも、実践者になることをお勧めいたしまして、まとまりもつきませんが、私の発表にかえさせていただきます。

ご静聴どうもありがとうございました。

講演「地域再生と公民館」



講師 広島大学大学院教育学研究科 教授 小池源吾

小池でございます。今回、お誘いがございましたときに、どんな話をさせていただこうかということで考えた、それがレジュメに書いてございます。しかし、きのう、準備しております、何ヵ月か前につくった、そのシナリオでどうかなって、ちょっと反省いたしました。アメリカのことばかりを話しても、あまり関心をもていただけないのではないかと心配になってきたわけです。そこで、すこしばかり修正を加えまして、後半は日本の事例も含めてお話をさせていただこう、こんなふうに考えております。

まず、忘れないうちに宣伝させていただきたいと思います。多分、皆様方の袋の中に『公民館ハンドブック、コミュニティ施設ハンドブック』と題したチラシが入っているはずでございます。数年前に、日本公民館学会という学会を立ち上げました。社会教育に関する学会といたしましては、伝統的なものとして日本社会教育学会がございまして、それから生涯学習に関しましては、日本生涯教育学会がございまして、これらは、総合学会でございますので、どうももう少し専門的に研究するって学会が必要じゃないか、そんな思いを同じくするものが集まって公民館学会というのを立ち上げたわけでございます。ちょうど、同じ時期に、日本学習社会学会も結成されましたから、社会教育や生涯学習に関係する学会が、今、4つあるわけでございます。そのうちの公民館学会が、我々は何を課題にして、どう公民館研究を進めていけばいいかという問題意識から、言ってみれば名刺がわりにつくった本でございます。折しも、公民館は、いろんな意味で曲がり角に来ていると言われる状況の中で、今、何が公民館に必要なのかを考えてみようという趣旨でつくったものでございます。出版社はエーデル研究所で、今回のためにパンフレットを送ってこないかと申しましたら送ってくれました。それに申込用紙がついているはずですから、それを切り取って送っていただくと、著者割引して提供できることになっております。だから、申込用紙に記入して出版社に送ってくだされば、念のためと言え、小池の紹介だっというのを一筆書き添えてくだされば、確実に八掛けで手に入るはずで、個人で購入していただければ、それもよし、あるいは、公費で購入いただき公民館に置いていただくと、ちょっとお暇なときにべらべらっとめくっていただくこともできます。こんなところで、われわれの成果をひとつご紹介させていただきました。

いよいよ本題に入りますけれども、テーマは、「地域再生と公民館」とさせていただきます。これには私なりの思いというのがございまして、どうも公民館が今、元気がない。元気がない理由というのは、いろいろあるわけでございます。例えば、1980年代、中

曽根内閣下で臨時教育審議会が設けられました。教育全般を長期的な見通しの中で検討し、今後に向けてきちとした方針を出そうということで、4次にわたって答申がとりまとめられています。無論生涯学習という考え方が基調となっています。そしてそれを受けて90年代に入ると、生涯学習基盤整備法というのができます。

こういった一連の中で、公民館の扱いというのがどうも弱かった。何で弱くなったのかとといいますと、生涯学習社会とか、あるいは生涯学習社会の基盤整備といったときに、県をエリアにして整備を進めていこうっていう話になった。御存じのとおり、日本の社会教育っていうものは、戦後、自治体、特に市町村をベースにして、展開されてきました。それを、80年代の後半から90年代に入って突如変更し、エリアを広域化して、県を単位に整備を進めるっていうふうにやったものでございますから、公民館にとっては、どうも居場所というか、座りがよくない。要するにこれまで中心に座ったものが、ちょっと脇に寄せられてしまったという事情が考えられます。政策上そういう動きに加えて、自治体の財政の逼迫という事態に見舞われたことも不幸でした。金もないし、人も出せんわっていう、こんなことはもう、今、どこの自治体見ても、惨たんたる実情でございます。その上、地方分権化ということで、自治体は自分で自助努力をやりなさいっていうものですから、地域間格差は拡大する一方ですね。もう、とてとても社会教育、あるいは公民館に対する予算の手当はできないという自治体も散見されるようで、こうなると、その社会教育や公民館はお手上げの状態になってしまいます。こうした事態に追い打ちをかけるかのごとく、民間にできることは民間にというあれでございますが、指定管理者制度の導入がそこかしこで口の端にのぼるようになると、現場はもう、うろたえてしまって、一体どうなるんだろうと右往左往するしかない。こんな状況でございますから、もう、何もかも悪いことばかりがいっぱい重なって、公民館っていうものがどうも元気がない。

事態を改善する手立てはいろいろあるのですが、そのひとつとして自治体の中でも要するに一般行政部門は、公民館をどう見ているか、もっと言えば、首長、あるいは教育長が公民館をどう見ているかが重要だろうと思います。やはり、そこがネックになるわけでございます。

一般行政部門の連中は、概して社会教育の現場を知らない。しかもあわよくば公民館を行政部門の末端として使いたいと考えているからよけい始末が悪い。公民館に関する認識がないままに、予算カットを要求してくる。公民館としては、ヒト減らしを余儀なくされて、2人いた職員を1人にする。場合によっては、ボランティアなどで穴埋めをしようとする。すると、一般行政はどう考えるかという、それでも、なんとか運営できるじゃないかと言ってくる。あるいは、素人を充ても運営できる程度のものかと見くびられる。こうして、人員削減それから財政削減というのが正当化されて、どんどん進んでいくことになる。結局、公民館は、素人でもできることしかやってないのだと考えるようになる。実にけしからんことです。

私は、公民館になんとしても頑張っていただかなければと思いますけども、じゃあ、今

のままでいいのかというと、私は今のままで良いとは思っていません。理不尽なことを一般行政のやつらが言うっていうふうには思うけれども、それでも、彼らの言い分にも、全く根拠がないわけではないのです。有り体に言ってしまうえば、現状をみるかぎり、あってもなくてもいい事業が多過ぎる。これをみて、一般行政部門は、何で公費出さないかんのよ、何でそんなところに専門職を充てないかんのって、こういう論法になるわけでございます。だから、私は、生涯学習社会の基盤を支えているのは、つまり住民に一番近いところで生活に密着した学習を支えているという点で、公民館をおいて他にないと確信していますが、今のままで良いとは一つも思っていません。今のままを続ける限り、一般行政からはどんどん、どんどん追い打ちをかけられて、その挙句、公民館は、さらに条件の悪化を強いられてくるだろうと思っています。

じゃあ、どうするのかって、これが本日のテーマでございます。つまり、あってもなくても良い事業じゃなくて、公民館はなくてはいかなのだっていうことを、みずからの手でどう実証するのか、どうやったら、そうした役割が担えるのかという、それを考えていただきたいのです。文化祭も結構だ、ゲートボールも結構だ、お茶、お花っていう趣味の教室も結構だ。だから、それらを否定はしません。しかし、公民館の中核的な役割はそれではない。住民が、公民館がなくては困るという事業を何で企画しないのでしょうか。じゃあ、なけりゃあ困るという事業は何か、問い直してみる必要がある。端的に申しますと、それは、地域の住民がとっても困っている問題を取り上げることです。たとえば、家庭の中で、うちの息子が言うことを聞きませんっていうかぎりでは、それは個人的なものでございますが、そこかしこの家族で、そうした状況がみられるようになるとか、あるいは、この頃、子どものしつけがどうも見ていられないなどということになると、これはまあ、地域社会で取り組むべき課題になるわけでございます。そういったものは、たくさんあります。例えば、高齢化とか、それに見あった医療や福祉とか、環境問題とか、さらには、高齢化して田んぼがつかれんようになった、どうするっていう、こういう話になりますと、当該地域に住む多くの人びとに共通する悩みとしてもはや放置できません。地域課題として取り上げざるを得ないことになります。

本日、後半で取り上げますが、限界集落が直面する状況は過酷です。もう自治体の消滅という危機に瀕するわけでございます。つまり産業がない、高齢化した、わたらの生活は一体どうなるのかっていう状況を目のあたりにするようになる。頼るべきものも見あたらない。そんな瀬戸際で、彼ら、住民が立ち上がって、何とかせにやあっていうことになる。そういったものが地域再生であります。だから、地域再生っていうのは、やむにやまれぬ状況の中で、何とかそれを克服しようという活動だと思っただけであればいい。語義的には、地域づくりとか、まちづくりとかっていう大きな概念の中に含まれるんですが、そう言ってしまうと地域再生という言葉に、私がこめたニュアンスが薄められてしまうような気がします。誤解を恐れずに言ってしまうえば、地域づくり、まちづくりというのは、ちょっと甘っちょろい。地域の伝統文化を継承しようという活動も、あるいは、伝統の文化財

というものを保護しようという活動も大いに結構なのですが、地域には、もっとせっぱ詰まった問題ってあるはずですよ。

公民館がまず着眼すべきは、そうした問題ではないだろうか。そんな思いを最近特に強くしているものですから、今日は、地域再生について考えてみたいと思います。地域再生とは何かを理解していただくために、まず取り上げるのは、アメリカの事例です。

なんでアメリカを取り上げるのかといぶかる向きがあるかもしれませんが、しかし、地域再生っていう意味では、アメリカには歴史があるし、実績がある。したがってそこから学ぶものは、たくさんあると思います。これから取り上げる都市再生の実践は、我々が地域再生を考えるための基礎理論なり、あるいは基本的な考え方というものを知っていただくために、きわめて有効で示唆に富むように思います。こうしたアメリカの事例を踏まえて、後半では、じゃあ日本では地域再生の取り組みは、どんな形で行われているか、参考になりそうな事例を二つほど考察した後、公民館をめぐる問題や課題でもって締めらせていただく予定です。

さて、アメリカにおける都市再生については、お手元の資料の13ページの下半分に、1, 2, それから次のページにわたって、あれやこれやと書いてありますが、13ページの1, アメリカにおける都市問題と連邦住宅都市開発省の云々を見出しをつけているあたりは割愛させていただこうかなと思っています。どんな形で都市が発生してきたかということ、御存じのとおり、都市の一番恵まれたところに住んでいたホワイトカラーのしかも裕福な連中が、60年代後半からどんどん、どんどん郊外へ出ていったことにあります。そして、ニューヨークのマンハッタンあたりでおなじみの、荒れたビルがガランとして、住み手のいないビルが林立するという光景が現出してくるわけです。要するに、ホワイトカラーが町から出ていった後、町の中心部に住みついたのは、貧しい人々ばかり。すなわち、恵まれた層は郊外へ出ていき、ドーナツ化現象して行って、町の中心部には貧困層が住むことになる。もちろん、商業地区とか、学園地区はあるんですよ、あるんですが、その一方で貧困層がもう集中的に住むっていう地区がどこの都市にもできてくる。

ところが、90年代になりまして、一たん、外へ出ていった恵まれた白人層が再び都会に舞い戻ってくるっていう動きが出てまいります。これは日本で申しますと、20年ぐらい前ですかね、都市から大学が郊外へ出ていった時期ございますね。今また舞い戻りつつあるという、そんな動きと似たような、やっぱり都市っていうものは、いろいろ利便性が高いし、文化や情報の集積度にしても圧倒的に優利な条件を具有しているわけですから、回帰してくる。舞い戻った連中は、新たに高級住宅地区を形成して、豪華な生活を展開するようになる。そうすると、シカゴにしろ、ニューヨークにしても、ひとつの都市の中に、王様のような豪勢な暮らしをしている連中がいるかと思えば、通りひとつへだてたところには、貧困層が肩を寄せ合って生活する地区があることになります。つまりひとつの都市の中に天国と地獄が共存する。これが、資料1の(2)に記している「二重都市」と呼ばれるものです。これは、今日流にいうと格差の併存でございます。それでも、平穩

無事で、安全な市民生活が保障されていればともかく、現実にはそうもいかない。貧困地区がある限り、町の美観は損なわれるのみならず、環境にも影響がでてくるし、犯罪が多発すると市民生活の安全も脅かされるようになります。結局、普通の生活をしている人々も、貧困地区の問題は、自分たちには関係ないことと、見て見ぬふりをしていられなくなってきました。例えば、都市部の大学にしても、大学生が通学するには、その貧困地区を通らねばならないとか、あそこの大学へ進学したいなと思っても、あそこの都市は危ないとなると敬遠するようになる。無論観光客も減ってしまいます。そうなると、都市が経営的にも行き詰まることになりかねない。これが都市再生に向けての取り組みを促す発端でございました。

彼ら貧困者にとって、切実な問題の筆頭に、住むところの確保があります。そのため、歴代の連邦政府は、「アフォーダブル住宅」と言って、いわゆる安価な住宅を提供してきたのでありますが、レーガン政権下で、政策は一変してしまいます。新自由主義下で標榜するのは、「小さい政府」でしたから、福祉を名目に措置してきた予算を大幅にカットしてしまうのであります。当然、安価な住宅供給も切り捨てにあいます。衣食住は人間にとって重要であります、とりわけ「住」は、彼らの死活を左右する抜き差しならぬ問題でした。何で重要かといいますと、定住していることの証明書がなければ、彼らは就職できない。就職できないということは、生活費をかせげないということですから、貧困の連鎖はいつまでも続いていくわけであります。だから、眼前の問題を解決しようとするれば、まず、住むところをきっちりと保障することが肝要、次に、彼らの働くところをどうするかという問題が出てきますし、働くためには、職業技術が必要ということになる。職業技術を持っていないならば、その訓練機会を提供しなければというふうに、都市再生の試みは、多様な側面を持って展開されることになります。

どんな活動でもって、そうした彼らを扶助、支援をしていったかという、14ページをご参照ください。そこに項目を列挙しておりますが、こんな形でもって、彼らの生活、彼らが自立していくための援助を行うわけであります。それが、コミュニティ開発法人による都市再生事業というものです。事業は、地域計画づくりから始まります。これがまず基本ですよ。貧困地区のみならず、その都市全体が、貧困な者も富める者もお互いに共存、共栄し得るような、あるいは共生し得るような街のビジョンを描き出し、それを具体化するための計画づくりに取りかかります。

具体的な事業といたしましては、表に示しておりますように、アフォーダブル住宅の復興及び建設、つまり貧困者がまず住めるところを確保するための活動を展開します。それから商業活動の活性化に資する不動産の修復や開発も行います。先ほど申しましたが、荒れ果てたビルがいっぱいあっても入り手がなければ、資産価値はないに等しいわけです。

したがって、これらの資産を修復して、それをテナントとして貸し出すか、あるいは、その地元の住民がそこに店を構えることができれば、商業活動の活性化に役立ちます。さらに、小企業、零細企業への支援を行えば、そのことを通して雇用機会の創出、つまり働

き口をどんどんふやすことができます。必要とあらば、職業訓練も提供します。それから、表の下に示しているように、地区の美化と生活環境の向上などという活動も視野におさめられています。

また人づくりという面では、青少年のための教育とレクリエーションプログラムとか、文化・芸術活動の振興、リーダーシップと題して、次世代の育成も積極的に実施します。奨学金による学習支援もそのひとつです。都市工学とか、都市計画などという、学問をやりたいという子弟が貧困地区にいれば、奨学金を供与して、大学に行かせ、大学院で学んで、学んだ成果を自分たちの地区の改善に活かせるよう財政的に支援します。

つまり、ここにあるのは、貧困地区の問題が地区特有の問題とみなし、見て見ぬふりをしているのではなくて、町全体が貧困地区の住民と一緒にあって、どうしたら共生の街づくりが可能かという取り組みであります。その取り組みも、住宅供給から、雇用の機会、地域への愛着や文化芸術活動と、実に幅広い活動を含みつつ、しかも、次世代の育成という長期的な見通しを持ちながら、事業の展開を図ろうとしているところに特長があります。

次に、こんな事業をどのような仕組みで実施しているのかみてみましょう。資料の14ページをご参照ください。そこにCDCと書いてあります。CDCのCは、コミュニティのCです。それから真ん中のDはディベロップメントのD、最後のCはコーポレーションだったと思います。つまり、CDCとは、コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーションのことでありまして、コミュニティ開発法人とでも訳しておきましょうか。日本のNPOをそのまま当てはめて考えてしまうと、ちょっと語弊があるんですが、組織形態としてはNPOでございます。つまり新しい組織を立ち上げ、その都市再生のための組織を中核にして、先ほど申し上げましたような、さまざまな活動を展開していくわけです。CDC単独で、それだけの事業をこなそうとしても、それはとても無理な話であります。ここで重要なのは、地域のさまざまな機関や団体がサポートしていくという体勢をとっていることです。

どんな機関や団体が、そのCDCの支援にかかわっているかは、14ページの上の図に示しています。図中の左上には、大学や研究機関を記載しています。それらは、専門性を活かし、調査や助言や人材育成を支援する。この他にも地元の企業や銀行は、財政的な面でCDCをバックアップする。近隣の再投資の法人は、町が持っている空いたビルとか、崩れかかったビルとか商店などの資本を、どうしたら有効活用できるか、相談に乗ったり、アドバイスをしたりする。各種の協会や宗教団体もサポートを提供します。自治体も、もちろんここに加わります。それから連邦も財政援助を提供します。あらゆる組織や機関が、都市の再生に協働する様子を想像していただけましたか。ある場合には知識を、またある場合には人を出し、ある場合には金を出して、都市がよみがえるっていうことに、みんな力を合わせて取り組みがなされるわけです。

先ほど、14ページの下で多様な事業を概観しましたが、それをもう少しまとめたものが15ページの上の図でございます。地域計画の策定とか、その修正をやりながら、ど

ういうふうに地域を経営していくか。コミュニティ・マネジメントであります。どんな地域を目指すのか、どういう地域が理想的なのかっていうものを、知恵を出し合いながら考え、住民たちでつくっていく。我々日本では、行政まかせというのが通念となっていますが、そろそろ変わらねばなりません。住民参画型の行政へと移行せねばなりません。それには行政側に意識の変革が求められるとともに、住民の側にも、自分たちが地域づくりの主体であり、担い手であるという当事者としての自覚が必要のように思います。

このことに関連して申しますと、CDCを運営するメンバーの過半数は、特に貧困地区の住民です。だから、よそから入ってきて、ああしろ、こうしろと指図するのではなくて、意思決定をするのは、貧困地区の住民であるという点が重要です。

アメリカの都市再生の取り組みからまず学ぶべきは、当事者の意思を尊重しつつ、地域の様々な機関や団体が加わって、協働するという考え方と仕組みであります。これが、我われに示唆するひとつの教訓とするなら、二つ目は、そこで企画し、展開される事業の総合性であります。安価な住宅の供給にとどまらず、地場産業の活性化、雇用の創出、そして、人づくり、環境づくり、文化創造にいたる。じつに多様な活動を包括していたことはすでに考察していたとおりです。

日本の場合、地域づくり、さまざま運営協議会等いろいろ組織がございますが、顔ぶれはいつも同じ、しかも事業といえば、断片的なことしかやらない。こんなのでは地域再生なんてではしません。もっと総合的な、そして長期的な見通しに立って、地域をどうマネジメントしていくかを考えていく、そういう専門的なスキルの大切さをいまさらながら痛感させられるのであります。

都市再生の試みから示唆される、さらに重要なことは、大学の果たす役割の大きさです。大学はいろんなかたちで、CDCの活動にコミットいたします。これに関しては、連邦住宅都市開発省の政策にも言及しておく必要があります。なぜなら、連邦住宅都市開発省が都市再生に向けて地域貢献をするように、大学に対して補助金を出して、刺激をするからです。連邦政府が大学のしりをたたき、あるいは背中をプッシュする。大学にしてみれば、補助金は大きな励みにもなりますから、都市再生事業への意欲は触発されます。大学によるパートナーシップ事業というのが、それです。パートナーシップ事業の内訳をみますと、地域再生組織、つまり、CDCを生み出すのに、大学がコミットし、CDCが成立するのを援助します。その次には、そのCDCがうまく動くように援助する。誕生したCDCへの一連の援助には、地域計画の策定という形で、どんな地域が望ましいと言えるのか、そして、そこにはそれを実現するにはどうしたらよいかについて、専門的な援助を提供します。これに対して、大学のパートナーシップ事業には、地域住民への直接的な援助というものがああります。住民への直接の援助っていう意味では、生活環境の整備という側面や、あるいは人づくりっていう側面で、住民を対象として事業を実施しますし、地域経済の活性化というところでは、そこにさまざまな新しい知恵を授けるという形で、地域経済の活性化っていうのにかかわっていく。

以上が、アメリカにおける地域再生の取り組みです。どこの都市にも存在する貧困地区の救済と、それにとどまらず都市の発展に向けて、住民がこぞって協力し合いながら、問題解決を図ろうとする実践、さらには、そうした取り組みの内容や仕組み、そして基本的な考え方などについて、概要をお話しいたしました。

では、日本における地域再生の現状はどうか。ここでは、先ほど申しましたように、日本の伝統文化の継承とか、それから単発的なイベントなどを「まちづくり」と称しているものは除外します。アメリカの都市再生のように、せっぱ詰まった状況で、にっちもさっちもいかぬ問題に住民が立ち上がって真摯な努力をし、ある程度の成果をおさめた事例に注目したいと思います。そんな事例の中から、二つほど取り上げ、お話してみようと思います。

そのひとつは、鳥取県の智頭町の取り組みです。それは、『ひまわりシステムのまちづくり』という本になって紹介されています。智頭町を御存じの方いらっしゃいますか。鳥取市から中国山地より岡山県の、もう県境近くの、要するに八岐大蛇のふるさとでございます。いわずと知れた、過疎の町でございます、少子高齢化の典型的な町でございます。1997年時点の人口が、1万人。しかし、1955年には人口が1万5,000人だったそうですから、人口は3分の2に減った計算になります。しかも、高齢者率は極めて高い。そういう町です。

これといった地場産業はなく若者は流出する一方。したがって高齢者率は増加するばかりで、さびれる一方の町で、それを何とかしようとして作り上げたのが、ひまわりシステムという仕組みなんです。このひまわりシステムは、大きくいいますと、二つの柱からなっております。これらの2つは、随分、性格違うんでありますが、双方合わせて、地域再生の両輪を成すものであります。その一つの柱は、福祉のまちづくりであります。

年齢を重ねると、身体が不自由になります。体も弱ってくるし、持病もあるというお年寄りが増えてきます。いたしかたなく、町の病院に通わなくてはなりません。ところが、バスも本数は少ないものですから、通院するとなれば一日仕事になる。お年寄りにとっては、それは、悩みの種です。それでも、診察ならばともかく、薬をもらうために、一日仕事で町まで出かけるというのは、とてもつらいことです。こういう事態を見かねたのは、郵便屋さんでありました。で、どうしたかっていうと、薬だけならばとってきてあげるよっていうことになった。当のお年寄りのかわりに、自分が病院に出向くわけであります。そして、病院で受け取った薬は翌日の配達のとときに、おばあちゃん、持ってきたよっていつて、届けてあげる。そうしたなら、そのお年寄りにしてみれば、有りがたや、有りがたやということになって、おおいに喜ばれる。これをやったのであります。

今年10月から郵政省の民営化になりました。その後どうなったのか、興味津々で、いつか行って確かめてみなければと思っています。しかし、お年寄りになりかわって薬をとってきてあげるという活動が創始されたのは、まだ郵政省の管轄で郵便配達が行われていた頃。だから、ここで、その活動をやるためにはどうしたかということ、家の前に、郵便屋

さん、薬とってきてねって目印を掲げるわけでありまして。そうすると、郵便屋さんそこに寄って、おじいちゃん、どこの病院の何の薬って、こういうふうに聞くわけでございます。

ところが、その目印を出すってということは、安全を脅かすことでもあります。よからぬ者にしてみると、あそこの家はおじいちゃんとかおばあちゃんしかいないことを示す目安になってしまうわけです。盗賊どもが、次にねらう家を目印をつけた、あの『千夜一夜物語』さながらの事態がおきかねないのです。そこで、どうしたかっていうと、警察署が援助をさしのべることになる。よからぬやつが悪いことをしないようにと、目を光らすためでもあります。

そういった動きに対して、行政側も、それは良いことだという訳で、町役場がそれを支援することになります。もちろん、そういう形でもって薬をとりよってきたという郵便屋さん、病院側の理解なければ、このサービスは成り立ちません。こうして、町役場、病院、郵政省、農協、それから警察の、それぞれ今まで縁もゆかりもなかった機関が、高齢者のための薬をとってきてあげるって、その一つのサービスのために協力しあうという活動が始まるのであります。これが1995年のことでした。

もしも、郵便さんが「はい、ありがとうございます」と言って郵便を配達するだけであつたら、この種のサービスは決して生まれなかったでしょう。高齢者が今、何に困っているか、つまり、老人の目線でもってものを考えたところが、ミソです。郵便配達人のすぐれた見識に拍手を送りたいし、それをきっちり受けとめた郵便局もえらかったと思います。

もう一つのひまわりシステムの柱は、さびれゆく過疎地域が生き残るために住民たちが編み出した、地域経営の戦略ということができます。林業だけでは、どうにもやっぱり貧しい。町としてこれから先行き不安だ。それをどうするかというところから、産業の活性化について、考え始めるわけでありまして。

ここで重要なのが、京都大学自体は必ずしも組織的に連携協力したわけではありませんが、京都大学のマネジメントシステム論の専門家が果たした役割です。彼は、たまたまこの智頭町の住民と縁があつて、知恵を授けた。どうすれば産業の活性化ができるかという問題を解決するための知恵を伝授した。

智頭町は、山間地域でありますから、木はもう腐るほどある。じゃあ、その杉をどう生かすかっていうところから、それをブランドに仕立て上げていく。そして、NPOでもって、その材を生かした事業を立ち上げて展開していくってことになるわけでありまして。その詳しいシステムやら、どんなことをやったか、思いのたけをそこにかかわった連中が、余り長くはないのですが、10人ばかりがいろいろ書いておりますから、ご関心の向きは、この本をべらべらと読んでいただければ、へえ、おもしろいことを考えたものだと感じていただけるはずですよ。例えば、CCPTっていうんですが、智頭町活性化プロジェクト集団っていうのを立ち上げて、どんなふうになれば良いか、知恵を出し合いながら、

学びながら、自分たちの地元にある材木を使って、何ができるかということを考えて、それを営業していく。

おもしろいのは、この本の中の一節です。執筆者のひとは、こんな言い回しで、重要な指摘をしております。「科学との」、科学というのは、要するに学問ですよ、「科学との出会いがあったからこそ、地域の再生があり得た」と、述懐しているわけであります。「学問は、自分たちに気づかなかった世界を開いてくれた」って、こういうふう言うのであります。

きょう、ご参集の方の中にも、「研究」を毛嫌いし、否定される方がいるかもしれない。わしら、現場を背負っているのだ。机の上で成立する研究など、現場の役に立ちもしない。偉そう気なことを言うんじゃない、と考えている方がいらっしゃるかもしれない。しかし、違うんです。学問っていうものは。たしかに、研究の成果は、そのままでは、現場に役立たないかもしれません。しかし、それを切ったり張ったり、あるいはこね回して、現場の問題とうまくマッチするように組み立てなおすことによって、科学ならではの社会貢献をすることができるはずですよ。それが学者の務めだということよ、この鳥取県の智頭町の実践は教えてくれます。

アメリカの都市再生の場合でも同じですよ。そこでも大学っていうものの、果たす役割は実に大きい。だからこそ、連邦政府は、財政的に援助して、大学の社会貢献を助成するための措置を積極的に講じた。連邦政府も、大学が果たす役割が大きいということよ十分に認識しているからであります。だから、大学なんかと食わず嫌いを決めこみ、研究成果に興味も関心も示さないでいたなら、それは、あなた方の公民館がそこまでだっていうふうよに思っていたきたい。これが智頭町の教訓のような気がします。

もう一つの事例は、智頭町の場合よりも、もっとせっぱ詰まった地域の取り組みでございます。まだ原稿のゲラ刷りでございますが、今年の8月、社会教育主事講習で、私が指導したグループがまとめた研究成果を参酌しながら、紹介させていただこうと思ひます。

島根半島の沖合60キロに、ちっちゃな島があります。隠岐郡海士町です。この海士町がどんな町かっていいますと、平成17年の人口が2,581名といいますから、大体わかりますよね。昭和の25年に一番人口が多かったようでありますが、そのときに6,900人、ほぼ7,000でございますから、63%の減少ということになります。先ほど、智頭町の場合に1万5,000から1万人に減ったと申しましたから、傾向としては同じでございますが、智頭町よりは、はるかにちっさい町でございます。

この町で、何とかせにゃいかんという機運はあったものの、しかとした動きは出てこない。離島の場合には、離島振興法によって、僻地と同じように、特別な予算が措置されることになっております。漁港とか、あるいは港湾整備とか、道路整備、下水道整備、福祉施設、ごみ処理施設、観光施設の建設などに、積極的に補助金を出すことで、離島の振興を図ろうというわけですよ。ですから、住民たちは、振興法に頼っていればなんとかなる、そういう気分から抜けきることができない。平成に入っても、そうした状態は続いていた

ようです。町の人びとは、将来に不安を抱きながらも、真剣に考えようとしなかったのであります。

それでも、このままではいかんと思う住民がぼつり、ぼつりと出てくるようになります。そのうちのある1人、これは、行政の関係者であります。海士町の交流促進課長の青山さんっていう方が、何かせにゃいかんだろうということで、自分たちの生活の中に定着しているある食べ物を、特産品として売り出そうと提案いたします。サザエカレーと言います。牛肉というのは、そんなに潤沢にあるわけではないから、島では、それにかわってサザエを入れる。サザエをいれたカレーライスです。地元では、どこの家庭でも食卓にのぼっておりましたし、味もなかなかいけるということで、パックにして売り出そうというわけです。これが、平成の元年から10年ごろまでの動きであります。試作品つくっちゃ、こんなものは売り出せるかとか、これはうちの味とは違うなどと、試行錯誤を繰り返しながら、とりあえず販売ルートにのせるところまでこぎつけた。でも、サザエカレーをパッケージにして売り出したからといって、にわかには町の財政事情が好転したわけではない。

地域再生の初期段階を経て、続く平成の11年から14年にかけての3年間の動きとしては、二つの改革に注目する必要があるかと思えます。

二つの改革のうちの一つは、行財政改革で、「やるぞ計画」と銘打っています。このまま行ったら財政再建団体に転落するだろうって危機感から、町の支出をどうおさえるかと対策を講じた。1年間の昇給を伸ばそう、55歳で昇進を停止しよう、あるいは早期退職の推進などで、行政側が奔走して手がけたものであります。つまり、財政支出をおさえようというわけです。それから、もう一つは、サザエカレーに似たような企画であります。四方を海で囲まれ、対馬海流が流れ来る地域でございますから、もともと海産物は豊かであります。そこに岩ガキ、ご存じですよ、自然の、天然のカキであります。折しも、岩ガキの養殖に隣の町の人々が成功したみたいで、ならば岩ガキを、地元の海士町の特産品として売り出そうやっということになります。「春香」という商標をつけて商品化に乗り出しています。

ところが、そうこうしているうちに、合併騒動が起こります。例の平成の大合併であります。もう、町じゅう大騒ぎで、合併するかしないかで、町は、大きくゆれます。合併すれば特別な予算措置っていうのを講じましょうと、えさをぶら下げられたわけありますから、多くの自治体がそれに便乗したことは、いまだ記憶に新しいと思えます。ところが、この海士町の場合には、合併反対が町民の多くを占めた。そして、反対派の候補を町長選挙で当選させてしまった。その拳句どうなったかっていうと、もはや補助金は当てにできない、かといって後ろへ引くこともできない。かつて9億ぐらいあった町の基金は、1年に2億ずつ目減りしていき、もはやどうしようもない事態がはじめて白日の下にさらされることとなります。どうするのかと試してみても、もう、どうしようもない。ここで、初めて住民も理解した。本当にとんでもないことになるかもしれぬ。住民は、事の重大さにはじめて気づいた。とはいっても、独立独歩の道を選んだわけですから、もう、後へ引け

ないという危機感が町民を襲う。

住民みんなが共通の認識っていうものを、ここで持つことになります。どうやったら町が救えるのか。このままじゃ、町がなくなるかも知れないという危機的な状況下で、行政の方も、まあ、大胆なことをと思うんですが、まず最初、行政は、産業の創出に打って出たわけです。町は第3次海士町総合振興計画をとりまとめ、そこに、海士町自立促進プランをもちこみました。そして新しい産業を生み出すための、産業創出課っていうものを部署の筆頭に置いた。つまり海士町の財政再建の旗振り役を産業創出課に担わせ、そこに町の命運をかけたわけです。こうなると、これは、自治体も町長もやる気だぜって、思いはじめ、住民自らも、ほんまに何とかせにゃいかん、と考えるようになります。

ここで1人の人物が立ち上がります。建設会社を経営する社長さんのようでございます。だから、公共事業が大幅にカットされつつあることは身をもって知っておりました。もう政府にたよったらば、やっていけなくなるだろうということは、身にしみてわかっていたという事情も幸いしたようです。この建設会社の社長さん、田中さんっていう方が、自立再生プランに加わって、行政側の事情に精通するほどに、なんとかしなければと考えるようになります。彼が目をつけたのは、黒毛和牛でした。島では、昔から種つけして、そして、ある程度まで大きくした子牛を、丹波とか、松坂に売ったわけでありました。成牛になってしまえば、丹波牛とか、松坂牛として高値がつくものを、海士町では、なぜ、その種つけと、若い和牛を育てることに終始するのか。田中さんは、何で成牛にまで育てて、ブランド化を図らないのかと問いかけたのです。

結果的に、隠岐牛という商標を冠したブランドになるわけでありますが、それが、1人のアイデアマンの提案によるものと片づけられてしまうと、おもしろくも何ともない話になってしまいます。その企てに行政も加わったところに新機軸がある。どういうふうに行政府がかかわったかという点、農業特区を申請して、潮風農業特区をつくってしまった。特区でありますから、特別に規制が緩和されるわけです。要するに、牧場を隣接して、自由につくってもいいよっていう特区をつくったものですから、隠岐牛の生産そのものが、市民に広く開放されることになりました。

さらに行政はこんなこともやります。サザエカレーや、岩ガキの商品化について述べましたが、離島からの出荷にはハンディキャップを伴う。島にはもちろん飛行場ございせんから、船で本土まで運び、それから全国に配送したのでは時間がかかる。そうすると、鮮度が落ちる。行政はそれを克服するために、CASっていう先端技術を持ち込んできた。つまり水産加工品や、それから農業作物ですね、それを新鮮なまま、出荷できる最新の装置を町が率先して買い込みました。かなり高価なものであったようですが、明らかに一つの英断でございました。つまり、一丸になって、再生に取り組むのだという心意気は、ここにも表明されているわけでありました。

さらに、そうこうしているうちに、昔朝廷に天然塩を献上していたという歴史に着目する者が出てくる。その天然塩をブランドとして売り出せないかと、提案されています。「海

士御塩司所」などという商品名にも並々ならぬ工夫のあとがうかがえます。そのうち天然塩を料理に使ってみようと、料理研究家が舞い込んできて、海士町に定住するようになります。こうなると、ただ単に塩の生産にとどまらず、文化の創造という側面も合わせ持つ運動の様相すら呈するようになります。このように、わずか10数年の間に、住民は試行錯誤を繰り返しながら、住民の意識は、徐々に変化していくのであります。行政もそこに積極的にかかわって、そして、お互いに活路を見出そうじゃないかっていう信頼と協力体制が醸成されてくるのであります。ここが重要であります。

そして、さらに平成の14年以降、そういったさまざまな営みっていうものがうまく展開する中で、さらに次へとつながる試みが展開されるようになります。それが、地域再生のための人づくりであります。

例えば、鮮度を保つために導入した最新の機械にしる、岩ガキをはじめ、さまざまな新しい商品開発にしる、専門的な知識や技術がどうしても欠かせないということを彼らは認識した。そのため、海士町では盛んに専門家を呼んで技術講習会というのをやっています。地元の住民を集めては、新産業に対応できる人づくりに取り組むのです。即戦力の育成であります。しかも、それだけに終わらなかったところが、海士町のえらいところでもあります。つまり未来を支える人づくりに努力を惜しまなかったからたいしたものです。

例えば、平成17年の4月には、海士町の筆頭部局において、人間力推進プロジェクトっていうものを立ち上げています。人があってこそ、進歩は約束される。自分たちの町にも未来があるのだと彼らは考えました。だから人間力推進プロジェクトで未来を担う人を育てようというのです。そこでは、どういった連中がそのプロジェクトにかかわったかという、教育委員会あるいは健康福祉課、あるいは財政課が協力して、人間力推進プロジェクトの実施にあたっています。どんなことをやったのかみてみると、これが実におもしろい。人間力推進プロジェクトの発足に当たって始めた事業を羅列的に読み上げてみますと、およそ次のようです。

東京都国立市や一橋大学との交流。これがどういういきさつで始まったのか、詳細は知りませんが、国立市や一橋大学との交流によって、島の若者は学問や知的刺激に触れ、大学生たちは島の生活に触れる機会を得ることになります。それから、新宿の日本語学校フランス人サマースクールという活動もあります。それからニートを対象にした、若者島体験塾っていうものもあります。都会からニートの若者たちを島へ呼び込んできて、島の生活っていうものを体験してもらうというわけです。それから無人島でのアドベンチャーキャンプ。いずれにしても、自分たちの島の中だけじゃなくて、これまで縁もゆかりもなかった一橋とか、国立市と、あるいは東京のニートの若者との交流を通じて、これまでは閉じられていた島の生活は、一気に開放され、外界と交流しはじめることになったのであります。

そういう中で、特に、海士の中学校ですよね。中学校と一橋大学との交流をきっかけに始まったアマワゴン注目です。アマってというのはローマ字でAMAと書き

ます。ワゴンっていうのは、要するにバスのことです。A M Aワゴンって名づけた活動を始めるんですが、これが実にユニークであります。これは、たまたま一橋の大学生が海士に来て、すっかり魅了されます。その年の夏に8名の一橋大学生が、また海士を訪れることになる。こういったことがきっかけのようではありますが、ここからA M Aワゴンが始まる。これは、東京から海士町まで、A M Aワゴンっていう無料バスを走らせて、都会の大学生を、島に呼び込んでくる。島を知ってもらおう。知ってもらっただけじゃなくて、その交流を通して、彼らの新しい知識、知恵っていうものを島にもたらしてもらおうというわけです。島には大学がないわけですから、中学生たちは、一橋大の学生や教師との交流の中で、身近に大学とは何かを感じとり、有名講師の講義を体験することができるのです。いくら財政に余裕があっても、目先のことばかり考えていたなら、こんな活動は思いつきませんよね。まさにその意味において、海土の実践は興味をそそられます。そういったこと、そういう時代の中で、むだかもわからんけどやってみるといふのは、これは実に遠大な計画であります。

こんなところが、地域再生、それも住民が主体的に展開して成功した地域再生の現段階といえるように思います。しかし、本日の主題に照らして、これら事例を見直してみると、重大な疑問が湧きおこってくるのです。すなわち、智頭町にしても海士町にしても、それからその他いろんな地域再生の場合にしても、公民館の話が一つも出てこない。『ひまわりシステムのまちづくり』の中にも公民館の「こ」の字も出てきません。智頭町の再生にかかわった当事者たちが、いろんな情報を調べて執筆しているのですが、公民館には一言も言及していないのです。もしかしたら、公民館ないのではないのかって思うほどです。本当に必要な時に、なぜ公民館は一切顔を出さないのでしょうか。不思議でなりません。公民館が今まで何をやってきたのか大いに反省しなきゃいけない。だから私は冒頭で、あってもなくてもよいような、そんな事業にうつつを抜かしているひまがあったらば、地域の住民が本当に困っている問題に取り組むべきです。人間が生きとるかぎり、どこの地域にも困った問題があるはずです。そうした問題に対して、なぜ公民館は、見て見ぬふりをしているのか。それが悔しくてならないのです。

日本の社会教育の戦後の歴史の中で、公民館は中核的な役割を果たしてまいりました。しかし、80年代の後半から政策が大きく変わったって申しましたが、もっとそれ以前に、公民館をめぐるさまざまな論議というのは、学会の中でもございます。例えば50年代のなかばは、社会教育の教育構造論って呼ばれる論議というか、論争が行われています。そこでは、社会教育は、学校教育と同じか、同じじゃないのかっていうことをめぐって論議がなされました。もしも学校教育と同じならば、社会教育は何をするのだということになりますから、必然的に、社会教育は学校教育とどこが違うかっていうところに論議は収斂していくわけです。学校教育の目的は、青少年のための準備教育ですから、予めきっちりと組み立てられたカリキュラムをもち、それに従って、授業を展開するところに特徴がある。社会教育との違いはそこにあると、そういうふうな立論をする。社会教育の独自性っ

ていうものを導き出そうとしたという意味では、これは、論議としては有意義だったと思います。しかし、それを間違っ現場は受けとめた節がある。

その結果、何を帰結したかというところ、系統学習っていうものが社会教育の現場から消えてしまった。きっちりと論理立て、筋道立てて学習していくっていう学習が、社会教育から姿を消していくことになりました。そして、多くの場合には、思いつきを脈絡もなく並べ立てて、それが社会教育らしい事業だと思い込んでしまった。

したがって、社会教育主事講習では、プログラムの作り方について演習をやりませども、その際、現場でやっているさまざまなプログラムを、批判的に検討してみるというようなこともいたします。すると、ほとんどの既存プログラムは、早い話でたらめだ。1回目の学習を踏まえて、2回目はどういうふうにそれを深化するか、あるいは発展させるか。それを受けて3回目の学習はどうなるかを検討してみますに、順次性や系統性は皆無に等しい。単なる寄せ集めにすぎないのです。その背景には、社会教育の教育構造論の哀れな結末ではないでしょうか。

もうひとつのエピソードにコミセン論争があります。自治省が、今日でいうコミュニティセンターの設置普及を企画した時期がございます。公民館関係者にしてみれば、自分たちが社会教育の主役だと自負してやってきたのに、自治省がコミュニティセンターなるものをつくってきた。つまり、地域社会におけるライバルがあらわれたということで、公民館関係者は、敵愾心を大いに燃やした。そして、心情としてはわからんわけじゃないんですが、自分たちの独自性というか、存在意義を、社会「教育」施設であることを拠として、誇示しようとした。つまり、「教育施設」である点こそが、コミセンとは違うとことだやったわけです。ところが、その拳句どうなったかというところ、公民館は、地域の住民生活から遊離するという愚を犯した。結局、趣味と娯楽が、公民館事業として席卷することになってしまった。趣味や娯楽を全面的に否定するつもりはないが、そればかりじゃ、いかなものかと言いたいのです。それよりもっと先にやらなきゃならないことがあるでしょう。それが、地域再生です。地域が直面している困った問題を、解決する学習です。何で、公民館は、ほおかぶりを決めこんでいるのか。そうした問題を積極的に取り上げて、どうやったらいいかを住民が考えるように音頭をとるのが公民館の役割じゃなかったのかと思うのです。

戦後、公民館っていうのを構想され、そしてその推進に当たった社会教育局長の寺中作雄が、何を考えたか、文献にあたってみてください。GHQは、戦前体制の解体に躍起となる。しかし、それは、容易ではありませんでした。地主と小作という関係をはじめ、同じ村の中にもさまざまな問題があって、どうやって村民の融和を図るかという問題に直面しました。あるいは焼け野が原から飲まず食わずの生活っていうのを、どうやったら豊かにすることができるかという問題もある。村の茶の間として、そして村の総合センターとして、総合施設として、だから何でも屋って言われることもありました。公民館は、何でも引き受けざるを得なかった。住民の最もせっぱ詰まった問題を、みんなが膝を突き合

わせて考え、解決していこうという際に、場と手がかりを提供したのが公民館にほかならなかったのです。

ところが今、どうです。地域の中で公民館が、どこにあるか知らない者もすくなくない。あるいは、あってもなくてもいいと言われてしまう。一般行政側も、使えるものなら、使いたい。そうなると、都合がよい、助かると言う。しかし、社会教育として公民館は何をやっとるのか、よくは知らないと言う。こうした現実に対して、あなた方は、憤慨しなさいけません。そして、ここぞとばかりに、公民館の存在意義を誇示しなくてはなりません。そのためにも、今、やっとるものというのを徹底的に見直して、何をすべきか、何が自分たちにできるか、真剣に考えてみることです。もちろん、公民館ひとりだけではできることは、かぎられています。教育委員会を巻き込み、そして教育委員会のみならず、一般行政部門も巻き込んで、その問題の解決には、どうすればいいか知恵を出しあう。

まず、人の問題があります。それからもう一つは仕組みの問題。それからモノ、あるいは金の問題。とりわけ重要なのは、人と、それから仕組みの問題であります。地域再生に成功した2つの事例をご紹介しましたが、なにはともあれ、リーダーがいなきゃ、事は始まらない。それほどに、すぐれたリーダーがいるかどうかというの、重要なことなのです。これが、すべての出発点であります。湯布院にしても、黒川温泉にしても、今でこそ全国に知れた温泉地としてここまでのし上がってきましたが、その過程では、いずれも強力なリーダーが重要な役割を果たしてきたのです。そのリーダーが問題提起しながら、住民を巻き込んでいって運動が始まる。だから、リーダーというものをどうやって見出すか、いなければ育てていく、これはとても重要なことです。とはいっても、リーダーがいくら提案しても、住民が無関心であったなら、これまた事は始まらない。また、あの人が勝手なことを言いよる、あいつは変人やけんなどと言ってしまうと、リーダーは孤立してしまう。だから、リーダーと、それを支持するフォロアーと呼ばれる賛同者たちの存在も大きいように思います。こうした核となる人々がいて、住民をまきこむことができるのです。

といっても、住民を強制するわけにいかないのですから、住民自身が、その問題の解決に主体的に参画する意欲をもたねばならない。意欲を持つためにはどうするかっていうと、問題意識です。問題意識がどうやったら生まれるかっていうと、それは、早い話、危機感です。じゃあ、危機感はどうやったら生まれるかということになる。それは、現実をきちりと知ることです。こういう手続きをふまないと、住民はかかわってはくれない。じゃあ、現実が今どういう状況にあるかっていうことを、住民が理解する。そういう学習を公民館はやってますか。そうした、住民の生活の根源的な問題に直結することはそっこのけで、事業を打っても集まらない、来ないと嘆いていたんじゃ、どうしようもない。何が問題かっていうことを、認識するために、まずは現実を知ろうよっていうことをやっていかないと、住民は、実際、かかわっちゃきません。と同時に、この市民もリーダーも含めてですが、新しい知というものを、外から絶えず注入することも大切です。そういうパイ

ブ、あるいはチャンネルを幾つも持つことの大切さは、先ほどの2事例でもみたとおりです。自分たちが持っていない、具有していない情報とか、知恵っていうものを外から積極的に取り込んでくるための装置を用意したという点で、偉かった。

考えてみれば湯布院の場合も黒川温泉にしても、リーダーはよそで生活していて、地元に戻ったか、もしくは外の世界に絶えず注意を払っていた人びとでした。だから、大海を知っていた。地元を第三者の立場で客観的に見る目を持っていたからこそ、地元のよさに気づき、どこを売り出せばいいかという着想も生まれた。地元から外へ出た経験を持たないならば、外から知を注入する装置を用意する必要がある。それと同時に、大学に渡りをつけることが大事です。学問との出会い、研究の成果を、地域にどのようにしてもち込むかということを考えなければならない。

言っておきますが、今では、どこの大学だって、象牙の塔として生き延びられるなどは、思っちゃいません。地域とうまく共生できなければ、学生も集まらんし、卒業生も就職口がない。そうなると、評価も高まらない。だから、地域にできるだけ貢献しましょうと、どこの大学も考えているのです。だから、使えばいい。皆さん方は、地元の大学を上手に活用することです。

他方、人が育つには、いくつかの条件が必要です。実際、人が事を起こそうとするときのことを考えてみてください。銘々勝手に活動したのでは運動にはなりません。仕組みがなくては、住民の力は結集できません。仕組みにはいろんなものがございます。CDCのようなものあるし、それから、智頭町のようなプロジェクトという形で会社に似たようなものをつくっていくというのもあろうし、それから海士町のように、行政と民間の住民と一緒にあって、一定の組織をつくるっていうのもあります。このときに、行政と住民、さらに、そこに民間企業が加わり、そしてもちろん、大学も絡む仕組みができれば、万々歳であります。

こういうふうに見てみますと、究極的な仕組みとは、アメリカの都市開発で見たCDCのようなものになるのではないかと、私はそんなふうに思っているのです。そうした観点から公民館の役割を考えてみれば、公民館の課題もみえてくるような気がするのです。

今、公民館がやっていることを思い浮かべてみてください。地域づくりと称してやっているものを考えてみてください。地域の諸団体を総動員して、上位下達でイベントをやるという方法は、戦前の社会教育となんら変わるところがない。しかも、そこで役員をつとめる人々の顔ぶれをみると、どこを切ったって、金太郎あめみたいに、地域団体の顔役が、ひとつおぼえのごとく出てくる。だから、会合をもつたびに、ああ、皆さん方、またお会いしましたねってことになる。別の委員会を立ち上げてみれば、また同じメンバー。これじゃあ事は動かない。そもそも仕組みとは、ある一定の目的を達成するための手段なので、地域の顔役を集めただけではどうしようもない。集めたってしょうがないと言ってしまうと、ちょっと語弊があるかもしれませんがね。そこでもう少し正確を期せば、ここでいうしくみとは、地域のさしせまった問題を解決するための目的組織なので

す。和気あいあいと仲間うちで親交を深めるだけでは埒があきません。だから、一定の専門性を備えた連中を集めることが肝要です。名誉職でやってきただけの連中を当てにしたって、それはお門違いです。それでは、事は何も動かない。この一連の人づくりから、仕組みづくりと並行して、必要なのが資金づくりです。それは、行政やら、民間から集めればいい。集めりゃいいと言ったって、このご時勢ですから、そう簡単ではないと異論がありそうですよね。そうした気持ちはよく分かります。でも今、行政も縦割りをどうやって取っ払うかという方向に事態は進展しているように思います。ただ地方の自治体は、まだ固い。固くて、融通がきかなくて、腹の立つことはいっぱいありますが、中央官庁は今、変わろうとしていることは確かです。

例えば、これ、ちょっと話がそれるかもわかりませんが、タウン・マネジメント・オーガナイゼーション、TMOと言いますが、都市の再開発のための日本版の組織が各地で結成されています。もっとも、多くの場合、所期の目的を達成できないでいます。そんな事例のひとつとして、例えば、山口市のTMOについてお話ししましょう。同市の旧繁華街ってというのは、シャッター通りになってしまっていることは、ご存知の方もいらっしゃるでしょう。徳山市も同様な状況にあります。さびれてしまった市街地をどうしたら活性化できるのか。政府がTMOなるもの、タウン・マネジメント・オーガナイゼーションというのを提案した理由は、そこにあります。TMOでもって、当該地域のシャッター通りってものを再開発していこうというわけです。ところが、各地で結成されたTMOをみると、多くの場合、商工会議所が中心になって組織され、活動しているので、つまり、シャッター通りの、必ずしも当事者たちが中心的な担い手ではない。要するにシャッター通りの住人や後継者たちなど、当事者がそこに入っていない。主役を演じているのは、商工会議所でありますから、だから、どうにもうまくいかない。ただ、ここでの文脈に即して、学ぶべきことは、このTMO、都市開発をやっていくときに、道路に関して必要な予算は、国土交通省から金取ってこいとやる。それから、厚生労働省の管轄下にある事業については、同省から金を取ってこいとやる。新たな産業の開発に関わる問題であれば、経済産業省から、後継者の養成などという問題では、文部科学省に、申請書を出して、必要な金を取ってくる。そうして市街地の再開発をやっていきたいと思いますって、やっている。成功した事例もなくはない。青森市あたりは成功しているようですが、いずれにしても、一つのトータルな事業をいくつかの側面に分割し、関連する予算をそれぞれの違う省庁から確保してくるなどというのは、従来のやり方では考えられないことです。ところがこういったやり方が、今、進みつつあるということは、公民館予算が少ないと嘆く皆さん方にとって、大いに救いとなるかもしれません。やり方次第によっては、予算を確保できるかもしれない。世の中、随分変わりつつあります。ならば、頭を働かせてうまく戦略を練ることです。

話を戻しますと、じゃあ、地域再生のための一連の活動に学習はどのように絡んでいるのかといぶかる向きがあるかもしれない。だから申し上げますが、一連の活動の流れにはすべて学習がかかっています。住民は、問題に気づき、それを解決しようとさらに学び、

事を起こす。学習活動というものがそれら活動すべてを支えている。社会教育は、お楽しみ学級を開催していればよい、公民館祭りをしていればいいなどという話ではない。人の交流という点ではお祭りも捨てたものではありませんが、それに終始していて、公民館は役割を全うしたと思っているならば、ちょっと物寂しいのではないのでしょうか。どうやって住民の学習を支えていくのか、それが公民館の真骨頂です。だから、旧態依然の公民館像に固執したまま、あってもなくてもよいような事業しか実施していないならば、この際、大いに反省してもらわねばなりません。さもなければ、公民館はもう要らんっていう声が、早晚、潮のごとく押し寄せてきます。

もしかしたら、公民館は、なくなるかもしれない。私自身、そんな危機感をもっています。現に専門性などを持たないズブの素人が公民館を預かっているではありませんか。これでは、住民の学習の質を下支えするための条件は、もはやないにひとしいです。ざるでず、穴のあいた。歯止めがきかないから、事業の質の低下は底なしです。

それでも、今なら公民館は救えると思っています。それには、皆さん方が公民館の重要性を実績で示すことです。だれでもできる仕事じゃないということを誇示することです。それが、公民館の存在意義を示す唯一の方法なのです。その時地域の住民から、公民館がなしでは困るという声があがるはずです。まさに、その時、公民館は自らの活路を見出すことになるのだと申し上げ、私に課せられた課題を終わりたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

全体協議(まとめ)「地域を元気にする公民館」の7つのキーワード

コーディネーター 生涯学習推進マネージャー 葛原 生子



ご紹介に預かりました葛原です。きょうは、本当に遠いところから、長い間最後までどうもありがとうございました。皆さん方のお話、実態報告、それから小池先生の本当に熱いご講演という形で、1日過ごしてまいりましたけれども、全体協議という時間をいただいておりますが、10分ちょっとぐらいなので、皆さんからフロアーの声を上げて協議できればいいんですけども、今、申しましたように、実例報告と、それからその後、皆さん方にアンケートという形で、これから地域を元気にする公民館のキーワードというものを出示していただきました。数十の方が出示していただきました。それと、今の小池先生のお話を聞いて、急いで、七つのキーワードに強引ではありますが、まとめてみました。復習というか、まとめという形で、皆さんと一緒に振り返ってみて、全体協議という形にかえさせていただけたらなというふうに思っています。

最初の米湊さんは、本当に、社会教育畑17年の現場でのご報告ということで、私たちに非常に身近な、いろいろなキーワード、話していただきましたし、それから、小池先生はもう少し、私たちはつい公民館ありき、公民館がまずあって、公民館が地域に、地域の人たちに何ができるのかという発想から、どうしても入ってしまうんですけども、そういう先入観も枠も取っ払って、本当に公民館は必要なんだろうかという、存在意義から、本当に胸に迫る言葉を投げかけていただいて、私たちの危機感というか、そういうようなことを、社会教育を長く研究されていた先生の思いも含めて、語っていただいたということなんですけれども、それを七つのキーワードにまとめてみました。皆さんはどういうふうにまとめられたか、また、一緒に振り返ってもらったらと思うんですけども。

まず順番は必ずしも、このとおりということはないですが、最初に、住民目線。地域密着型ということが、やはり私たちは、公民館というのは、まずそこが原点、地域基盤の施設だということですので、それが非常に重要で、まず米湊さんの話でも、まず、地域に出かけて行って行動する。自治公民館だからといって、主事は、ちょっと外に引いて待っているのではなくて、やはりその問題を掘り起こして、そこで、その課題を解決に結びつくような学習の講座を、公民館一つはやっていこうというようなことをされたというご報告ありましたけれども、また、そういうふうな講座を展開しようと思うと、日ごろから、フットワーク軽く、地域に出かけて行って、住民が求めているものは何なんだろうかといったようなことを探っていくということが、まず重要なんだということを言われたと思います。

それから、2番目は、これはフロアーの方の言葉なんですけれども、米湊さんの中にもありましたが、地域を元気にする公民館ということですから、そのためには、まず、やはり、私たち職員や、それから公民館のさまざまにかかわっている役員が、みずから元気になるということが、まずもって大切なんじゃないかということだったと思います。米湊さんは空元気でもというふうに言っていましたけれども、やはり、なかなか、私も県の生涯学習の推進に携わって、広島県ですけれども、各市町を全部回らせていただいておりますが、なかなか合併後、広域化して、職員も少なくなって、大変になっているという声を本当に聞きますが、その合併をも、やはりばねにして、危機をチャンスに変えていくって、自分に、空元気という言葉でそれを言われていましたけれども、そういう形で何か思いついたら、思ったときにアクションを起こす。思いを行動に、1人1人が意識改革をしていく。まずはみずから、いろいろなきっかけを見つけて、元気になっていくといったことが、第2番目だったと思います。

それから、第3番目は、やはり、公民館の主事という立場の者が公民館の専門職になるわけですから、その主事が専門職としての、力量をどういうふうにしていくか、つけていくかということ、これは、なかなか人事のことなので、変わっていくんですけれども、やはり米湊さんにしても、17年間というキャリアの中で培われてきたといったようなこともありますし、それから、職員配置の問題もあって、皆さんのアンケートの中でも、それは公務員とかフルタイムとか、そういう人たちだったら何とかできるけれども、そうじゃない立場の人がふえている中で、それをどうしていくんだという、なかなか厳しいようなこともありますけれども、しかし、その中でも、デスクワークをきちんとする。外には出るんだけど、これはちょっと相対するような言葉でもありますけれども、米湊さんのキーワードですが、デスクワークをきちんとする。しっかりした事業計画をつくって、公民館がしなければいけないことということを、続けていくということも、重要なコアとなることを続けていくことも大切だけれども、今必要なものを変えていく、そういう新しい企画とか、事業をやっていく、変えていく勇気を持って、マンネリ化を打破するというようなことが大切なんではないか。私たちも、私も、いろんな事業に携わっているんで、本当に耳が痛いんですけれども、職員が決められた事業を消化するという事業のやり方ではなくて、住民のために事業をやるというのを、いつも、心にとめておかなきゃいけない。そういう原点に戻って、専門職としての力量を形成しながら、日々の事業を考えていくということが、やっぱり一番基本になるということだったと思います。

それから、四つ目ですけれども、人と人のつながりとか、人的ネットワークとか、人づくりも含めて、やっぱり人を育て、人をつないでいくというのが、公民館の基本的な仕事なんだというのは、皆さんが共有して持っておられることだと思いました。それから、米湊さんのお話で思ったのが、皆さんのアンケートにも書かれていましたが、町の全生活が、ボランティアに支えられているというような、もう今からは町ではなければ、これだけ広域化し、少子高齢化し、あるいは災害も、次々といろんな災害が起こってくる中では、地

域が生き残れないというような状況があるわけで、いろんな人的なネットワークもありませんけれども、人と人とのつながりをつくっていくような人的ネットワークこそが、もう地域のセーフティーネットというか、それが安全・安心を支えるセーフティーネットなんだ。こういうものを、公民館がどうつくっていくかというようなことが4番目のキーワードとして上がってきていたと思います。

それから、5番目ですけれども、5番目は、自立化という言葉ですけれども、これはなかなか、財政再建というか、いろいろな改革の中で、もともと、公民館はそんなにお金があったわけではありませんけれども、さらに、厳しい状況になっていると。それを嘆いていてもしょうがないので、じゃあ、どうやって、自分たちの活動を自立化していったらいいんだろうかということで、米湊さんの実践の中では、私もこれ、驚いたんですけれども、各1世帯が公民館の活動費を、それぞれ300円から1,000円という形で出して、公民館の運営を賄っていったり、あるいは、これは賛否両論あると思いますけれども、公民館の講座を有料化して、受益者負担といったようなことに取り組みながら、そしてさらにお金だけの問題ではなくて、公民館の運営に住民の1割がかかわるといった、そういうお金も、それこそものも、そういうものも全部、地域の資源の総活用というのが、生涯学習のキーワードではありますけれども、もう、そうしながら、どうやって公民館活動を維持していくかといったようなことを考える時代になってきているということで、公民館活動の自立化というのが、もう一つのキーワードになると思います。この模索ということになるとは思います。

それから、6番目。小池先生のお話の中で、先ほど、最初にも言いましたけれども、発想の転換、私たちが公民館って、本当に要るのか、要るとしたら、なくてはならない公民館活動というのは、何なんだろう。事業とは何なんだろうといったようなことを、もう一度、考え直すと。これは米湊さんの言葉の中にも原点に返るということを何回も言われてましたけれども、そういうもう一度、公民館活動の原点に返って、地域の本当に切実に求めるものを、地域全体が再生する中で、公民館の果たす役割を見詰めて直すことが重要なんではないかということ、私たちももう少し広い視野を持たなければいけないということです。

最後7番目は、もう一つ、小池先生が強調されたことだと思いますが、私たち、ともすると、自分たちの枠の中だけのつながりで考えがちで、これは人的ネットワークをつくるということにも関係するかもしれませんが、もう少し、外からの目とか、それから専門的な知識といったものを活用して、新しい発想、自分たちの発想を豊かにすることに努力したらいいんじゃないかと。大学も一時と違いまして、地域への貢献というのがものすごく重要な大学側の使命となっています。かつては、私たちは、大学って非常に遠いとか、とても近寄りたいたいとかというイメージがありましたが、今は、大学側も地域貢献をしなければいけない時代になってきているし、貢献ができるという時代になってきているので、それをどういうふうに活用していくかというようなことを、公民館と大学というと、すごく何か離れたようなイメージがあるんですけども、決してそうではないと、今、インター

ネットでフラット化された社会の中ですので、だれでもそういうものに近づくことができるし、共有することができるということですから、そういうものを、もう少し活用していくというような道を、チャンネルを広げるというふうに小池先生は言われましたけれども、そういったことを考えていく必要があるのではないかということだったと思います。

今日のお話を聞きながら、この七つかなというふうに急いでまとめました。皆さん方、それぞれ、それぞれの立場で、当然、地域によってかなり違いがありますので、いろいろ思いはあったと思いますけれども、もう1回、振り返りながら、また、地域に持って帰って皆さん方と考えていただいて、みんなで公民館も地域も、人も、元気になるように、きょうからの活動に役立てていただけたらというふうに思っています。

どうも、長時間ありがとうございました。

万治功 第57回広島県公民館大会実行委員長あいさつ



皆様，こんにちは。紹介いただきました本日の現地実行委員会の委員長を務めさせていただきました万治でございます。この現地実行委員会を代表いたしまして，閉会のごあいさつを申し上げたいと思います。

このたびは，第57回広島県公民館大会に早朝より各県内各地から多数ご参加をいただきました。盛会裡に終了することができましたことに，お礼と感謝を申し上げたいと思います。本当にありがとうございました。

午前中は，米湊さんに伊予市の先進的な公民館活動の事例を報告していただき，職員としてまた地域づくりの推進役の1人として活躍されている様子がひしひしと感じられました。まさに公民館は施設ではなく，そこにいる職員の熱意，姿勢，公民館事業に対する職員のありようが問われているものと感じました。

午後から，小池先生のご講演は，アメリカ合衆国の具体的な取り組みの事例を通じて，日本における地域づくり，地域再生と公民館の今日的課題，役割と期待について，幅広い見識の中でご示唆をいただくことができました。

全体協議といたしましては，先ほどの葛原先生に本大会のテーマである，地域を元気にする公民館活動を目指して，午前，午後の実践報告，講演を通じて，その課題を明らかにし，元気な公民館への展開に向けての，その七つのキーワードをまとめていただきました。

近年，公民館を取り巻く社会環境が著しく変化し，大変厳しい状況にあります。住民の身近な学習施設として，また，地域づくりの中心的な施設として，今後の公民館が果たす役割や課題について，研さんを深めることができ，大変有意義な大会であったと思います。本大会を開催するに当たりましてご指導いただきました県公民館連合会を初め，県教育委員会，関係者の皆様に感謝と敬意を表しまして，ご参加の皆様方のご健勝，今後のますますのご活躍を祈念申し上げまして，閉会のごあいさつとさせていただきます。

ありがとうございました。

佐藤勝 芸北地区公民館連絡協議会会長あいさつ



皆さん、きょうは大変ご苦労でございました。城戸会長をトップといたしますこの公民館大会は、毎年、回を重ねるごとに、新たな公民館活動の展望を求めて、それぞれの実践、あるいは理論的な研修を深めてきています。この度は、呉・賀茂管内の公民館連絡協議会の皆さん、とりわけ、江田島市教育委員会、地元の多くの関係者の皆さんの協力により、テーマに沿った公民館活動の学習をすることができ、感激しています。これまで頑張ってきた地域の皆さんに心から敬意を表したいと思います。

平成20年度第58回の県の公民館大会は、芸北地区が担当いたしまして、北広島町で開催をする予定にしております。来年のこの時期に開催をしたいと思っておりますが、具体的な期日は決まっておりません。決まりましたならば、早急に県内の皆様方にご案内をさせていただきますと思っております。

開催地の北広島町につきましては、ご承知の方も多いことと思いますが、中国縦貫道の千代田インターでおりていただきましたら、会場は3分程度のところでございます。自然に恵まれて、歴史と伝統のある文化の町、北広島町でございます。宿泊地もでございます。どうか、1泊2日ぐらいの気持ちでおいでいただいて、ゆっくり研修をされ、そして見聞を広めて帰っていただいて、それぞれの地域の公民館活動に生かしていただきたいと思っております。ぜひとも、本日おいでいただきましたように、皆さん、おそろいでお越しください。

なお、折角の機会でございますので、宣伝をさせてもらいたいと思っております。私事になるかも知れませんが、県立の吉田少年自然の家を、今年、安芸高田市が引き受けまして、今、改修工事にかかっております。冷暖房完備で、来年の4月からは安芸高田少年自然の家として新装オープンをいたしますので御利用いただきますようお願いいたします。

長々と申し上げましたけれども、本大会の成功を心からお祝いいたしますとともに、来年度、また、皆さんと再会できますことを心から念願いたしまして、甚だ簡単ではございますが、次期開催地としてのごあいさつとさせていただきます。また、来年お会いしましょう。どうぞよろしく申し上げます。